

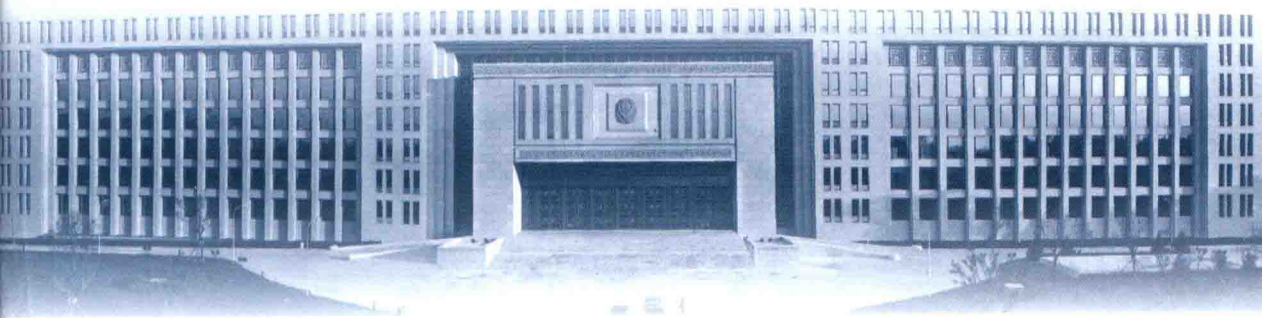
最新刑法条文释义与 公安实务指南

(2016年版)

(根据1997年刑法及九个刑法修正案编写)

主 编 孙茂利

副主编 李文胜 陈 敏



中国人民公安大学出版社

最新刑法条文释义与 公安实务指南

(2016 年版)

(根据 1997 年刑法及九个刑法修正案编写)

主 编 孙茂利

副主编 李文胜 陈 敏

中国人民公安大学出版社

·北 京·

图书在版编目 (CIP) 数据

最新刑法条文释义与公安实务指南: 2016 年版 / 孙茂利主编. —北京: 中国人民公安大学出版社, 2016. 5

ISBN 978 - 7 - 5653 - 2563 - 2

I. ①最… II. ①孙… III. ①刑法 - 法律解释 - 中国 IV. ①D924. 05

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2016) 第 068261 号

最新刑法条文释义与公安实务指南 (2016 年版)

主编 孙茂利 副主编 李文胜 陈 敏

出版发行: 中国人民公安大学出版社
地 址: 北京市西城区木樨地南里
邮政编码: 100038
经 销: 新华书店
印 刷: 北京兴华昌盛印刷有限公司

版 次: 2016 年 5 月第 1 版
印 次: 2016 年 5 月第 1 次
印 张: 48.25
开 本: 787 毫米 × 1092 毫米 1/16
字 数: 946 千字

书 号: ISBN 978 - 7 - 5653 - 2563 - 2
定 价: 166.00 元

网 址: www.cppsups.com.cn www.porclub.com.cn
电子邮箱: zbs@cppsup.com zbs@cppsu.edu.cn

营销中心电话: 010 - 83903254
读者服务部电话 (门市): 010 - 83903257
警官读者俱乐部电话 (网购、邮购): 010 - 83903253
公安业务分社电话: 010 - 83905641

本社图书出现印装质量问题, 由本社负责退换
版权所有 侵权必究

本书咨询电话: (010) 63485228 63453145

最新刑法条文释义与公安 实务指南 (2016 年版)

编委会

主 编 孙茂利

副主编 李文胜 陈 敏

委 员 陈 敏 李昊翰 付立忠

陈志军 张冬霞 黄 娜

莫开勤 杨金彪 史丹如

冯景丽 田洪峰 张玲玲

韦鹏飞

前 言

《刑法》自1997年10月1日施行以来，全国人大常委会先后通过了1个决定和9个刑法修正案。尤其是最近施行的《刑法修正案(九)》根据近年来实践中出现的新情况、新问题，对《刑法》总则和分则作了大范围的修改和完善，进一步强化了刑法惩罚犯罪、保护人民的功能，进一步落实了尊重和保障人权这一宪法精神，对于促进国家民主法治建设发展具有重要意义，对公安机关刑事执法工作影响深远、意义重大。

为了帮助民警理解、掌握、运用刑法的最新内容，我们组织长期从事刑事执法工作指导和刑事法律研究的同志编写了《最新刑法条文释义与公安实务指南(2016年版)》。本书根据我国刑法的立法原意和精神，对刑法条文进行了逐条讲解，并结合公安刑事执法工作的实践，对法律适用过程中经常遇到和面临的问题与困惑进行了解答，具有很强的实用性、准确性、全面性和针对性。

本书既可以作为公安民警的业务指导书，也可以用作广大读者学习、理解和贯彻执行刑事法律的参考读物。

由于作者水平有限，加之时间仓促，书中难免存在不足之处，敬请广大读者朋友批评指正，以臻完善。

编 者

2016年5月

目 录

第一编 总 则

第一章 刑法的任务、基本原则和适用范围	(3)
第一条〔立法目的及根据〕	(3)
第二条〔刑法的任务〕	(3)
第三条〔罪刑法定原则〕	(4)
第四条〔适用刑法平等原则〕	(5)
第五条〔罪刑相适应原则〕	(6)
第六条〔属地管辖〕	(6)
第七条〔属人管辖〕	(7)
第八条〔保护管辖〕	(8)
第九条〔普遍管辖〕	(9)
第十条〔对外国刑事判决的消极承认〕	(10)
第十一条〔外交豁免〕	(10)
第十二条〔刑法的溯及力〕	(11)
第二章 犯 罪	(12)
第一节 犯罪和刑事责任	(12)
第十三条〔犯罪概念〕	(12)
第十四条〔故意犯罪〕	(14)
第十五条〔过失犯罪〕	(15)

第十六条〔不可抗力或者意外事件〕	(16)
第十七条〔刑事责任年龄〕	(17)
第十七条之一〔已满七十五周岁的人的刑事责任〕	(19)
第十八条〔精神病人、醉酒人的刑事责任能力〕	(20)
第十九条〔聋哑人、盲人的刑事责任〕	(21)
第二十条〔正当防卫〕	(21)
第二十一条〔紧急避险〕	(25)
第二节 犯罪的预备、未遂和中止	(26)
第二十二条〔犯罪预备〕	(26)
第二十三条〔犯罪未遂〕	(27)
第二十四条〔犯罪中止〕	(29)
第三节 共同犯罪	(30)
第二十五条〔共同犯罪〕	(30)
第二十六条〔主犯〕	(32)
第二十七条〔从犯〕	(34)
第二十八条〔胁从犯〕	(34)
第二十九条〔教唆犯〕	(35)
第四节 单位犯罪	(36)
第三十条〔单位犯罪的概念〕	(36)
第三十一条〔单位犯罪的处罚〕	(37)
第三章 刑 罚	(39)
第一节 刑罚的种类	(39)
第三十二条〔刑罚的分类〕	(39)
第三十三条〔主刑的种类〕	(40)
第三十四条〔附加刑的种类〕	(42)
第三十五条〔驱逐出境〕	(43)

第三十六条 [赔偿经济损失与民事赔偿责任]	(43)
第三十七条 [非刑罚处罚措施]	(44)
第三十七条之一 [禁止从事特定职业]	(45)
第二节 管 制	(47)
第三十八条 [管制的期限与执行]	(47)
第三十九条 [被管制罪犯的义务和权利]	(49)
第四十条 [管制期满解除]	(50)
第四十一条 [管制刑期的计算和折抵]	(50)
第三节 拘 役	(50)
第四十二条 [拘役的期限]	(50)
第四十三条 [拘役的执行]	(51)
第四十四条 [拘役刑期的计算和折抵]	(52)
第四节 有期徒刑、无期徒刑	(52)
第四十五条 [有期徒刑的期限]	(52)
第四十六条 [有期徒刑与无期徒刑的执行]	(53)
第四十七条 [有期徒刑刑期的计算和折抵]	(53)
第五节 死 刑	(54)
第四十八条 [死刑、死缓的适用对象及核准程序]	(54)
第四十九条 [不适用死刑的情形]	(55)
第五十条 [死缓的法律后果]	(56)
第五十一条 [死缓执行期间及减为有期徒刑的刑期计算]	(59)
第六节 罚 金	(59)
第五十二条 [罚金数额的裁量]	(59)
第五十三条 [罚金的缴纳]	(60)
第七节 剥夺政治权利	(61)
第五十四条 [剥夺政治权利的范围]	(61)

第五十五条〔剥夺政治权利的期限〕	(62)
第五十六条〔剥夺政治权利的适用对象〕	(62)
第五十七条〔对死刑、无期徒刑罪犯剥夺政治权利的适用〕	(63)
第五十八条〔剥夺政治权利的刑期计算、效力与执行〕	(64)
第八节 没收财产	(65)
第五十九条〔没收财产的范围〕	(65)
第六十条〔正当债务的偿还〕	(66)
第四章 刑罚的具体运用	(67)
第一节 量刑	(67)
第六十一条〔量刑依据〕	(67)
第六十二条〔从重处罚与从轻处罚〕	(69)
第六十三条〔减轻处罚〕	(70)
第六十四条〔犯罪物品的处理〕	(72)
第二节 累犯	(73)
第六十五条〔一般累犯〕	(73)
第六十六条〔特别累犯〕	(76)
第三节 自首和立功	(78)
第六十七条〔自首〕	(78)
第六十八条〔立功〕	(82)
第四节 数罪并罚	(84)
第六十九条〔判决宣告前的数罪并罚〕	(84)
第七十条〔判决宣告后发现漏罪的并罚〕	(88)
第七十一条〔判决宣告后又犯新罪的并罚〕	(89)
第五节 缓刑	(90)
第七十二条〔缓刑适用条件及附加刑的执行〕	(90)
第七十三条〔缓刑考验期限〕	(92)

第七十四条 [不适用缓刑的情形]	(93)
第七十五条 [缓刑犯应遵守的规定]	(94)
第七十六条 [缓刑的考验]	(95)
第七十七条 [缓刑的撤销及其处理]	(96)
第六节 减 刑	(97)
第七十八条 [减刑的适用条件及限度]	(97)
第七十九条 [减刑的程序]	(101)
第八十条 [无期徒刑减刑的刑期计算]	(102)
第七节 假 释	(103)
第八十一条 [假释的适用条件]	(103)
第八十二条 [假释的程序]	(106)
第八十三条 [假释考验期限]	(108)
第八十四条 [假释犯应遵守的规定]	(108)
第八十五条 [假释考验]	(109)
第八十六条 [假释的撤销及其处理]	(110)
第八节 时 效	(112)
第八十七条 [追诉时效期限]	(112)
第八十八条 [不受追诉期限限制的情形]	(113)
第八十九条 [追诉期限的计算]	(115)
第五章 其他规定	(118)
第九十条 [民族自治地方刑法适用的变通]	(118)
第九十一条 [公共财产的范围]	(119)
第九十二条 [公民私人所有财产的范围]	(121)
第九十三条 [国家工作人员的定义]	(123)
第九十四条 [司法工作人员的定义]	(126)
第九十五条 [重伤的定义]	(129)

第九十六条〔违反国家规定的定义〕	(131)
第九十七条〔首要分子的定义〕	(131)
第九十八条〔告诉才处理的定义〕	(133)
第九十九条〔以上、以下、以内的界定〕	(134)
第一百条〔前科报告义务〕	(135)
第一百零一条〔总则的效力〕	(136)

第二编 分 则

第一章 危害国家安全罪	(139)
第一百零二条〔背叛国家罪〕	(139)
第一百零三条 〔分裂国家罪〕 〔煽动分裂国家罪〕	(140)
第一百零四条〔武装叛乱、暴乱罪〕	(141)
第一百零五条 〔颠覆国家政权罪〕 〔煽动颠覆国家政权罪〕	(142)
第一百零六条〔与境外勾结的处罚规定〕	(144)
第一百零七条〔资助危害国家安全犯罪活动罪〕	(144)
第一百零八条〔投敌叛变罪〕	(145)
第一百零九条〔叛逃罪〕	(146)
第一百一十条〔间谍罪〕	(148)
第一百一十一条〔为境外窃取、刺探、收买、非法提供国家 秘密、情报罪〕	(149)
第一百一十二条〔资敌罪〕	(151)
第一百一十三条〔危害国家安全罪适用死刑、没收财产的规定〕	(152)

第二章 危害公共安全罪	(153)
第一百一十四条〔放火罪；决水罪；爆炸罪；投放危险物质罪； 以危险方法危害公共安全罪〕	(153)
第一百一十五条	
〔放火罪；决水罪；爆炸罪；投放危险物质罪；以危险方法 危害公共安全罪〕	
〔失火罪；过失决水罪；过失爆炸罪；过失投放危险物质罪； 过失以危险方法危害公共安全罪〕	(155)
第一百一十六条〔破坏交通工具罪〕	(157)
第一百一十七条〔破坏交通设施罪〕	(158)
第一百一十八条〔破坏电力设备罪；破坏易燃易爆设备罪〕	(159)
第一百一十九条	
〔破坏交通工具罪；破坏交通设施罪；破坏电力设备罪； 破坏易燃易爆设备罪〕	
〔过失损坏交通工具罪；过失损坏交通设施罪；过失损坏 电力设备罪；过失损坏易燃易爆设备罪〕	(160)
第一百二十条〔组织、领导、参加恐怖组织罪〕	(161)
第一百二十条之一〔帮助恐怖活动罪〕	(162)
第一百二十条之二〔准备实施恐怖活动罪〕	(164)
第一百二十条之三〔宣扬恐怖主义、极端主义、煽动实施恐怖 活动罪〕	(165)
第一百二十条之四〔利用极端主义破坏法律实施罪〕	(167)
第一百二十条之五〔强制穿戴宣扬恐怖主义、极端主义服饰、 标志罪〕	(168)
第一百二十条之六〔非法持有宣扬恐怖主义、极端主义物品罪〕	(168)
第一百二十一条〔劫持航空器罪〕	(169)
第一百二十二条〔劫持船只、汽车罪〕	(170)
第一百二十三条〔暴力危及飞行安全罪〕	(171)

第一百二十四条

〔破坏广播电视设施、公用电信设施罪〕

〔过失损坏广播电视设施、公用电信设施罪〕 (172)

第一百二十五条

〔非法制造、买卖、运输、邮寄、储存枪支、弹药、爆炸物罪〕

〔非法制造、买卖、运输、储存危险物质罪〕 (174)

第一百二十六条〔违规制造、销售枪支罪〕 (176)

第一百二十七条

〔盗窃、抢夺枪支、弹药、爆炸物、危险物质罪〕

〔抢劫枪支、弹药、爆炸物、危险物质罪；盗窃、抢夺枪支、
弹药、爆炸物、危险物质罪〕 (178)

第一百二十八条

〔非法持有、私藏枪支、弹药罪〕

〔非法出租、出借枪支罪〕

〔非法出租、出借枪支罪〕 (180)

第一百二十九条〔丢失枪支不报罪〕 (182)

第一百三十条〔非法携带枪支、弹药、管制刀具、危险物品
危及公共安全罪〕 (184)

第一百三十一条〔重大飞行事故罪〕 (185)

第一百三十二条〔铁路运营安全事故罪〕 (187)

第一百三十三条〔交通肇事罪〕 (188)

第一百三十三条之一〔危险驾驶罪〕 (190)

第一百三十四条

〔重大责任事故罪〕

〔强令违章冒险作业罪〕 (192)

第一百三十五条〔重大劳动安全事故罪〕 (194)

第一百三十五条之一〔大型群众性活动重大安全事故罪〕 (195)

第一百三十六条〔危险物品肇事罪〕 (197)

第一百三十七条〔工程重大安全事故罪〕 (198)

第一百三十八条〔教育设施重大安全事故罪〕 (199)

第一百三十九条〔消防责任事故罪〕	(201)
第一百三十九条之一〔不报、谎报安全事故罪〕	(202)
第三章 破坏社会主义市场经济秩序罪	(204)
第一节 生产、销售伪劣商品罪	(204)
第一百四十条〔生产、销售伪劣产品罪〕	(204)
第一百四十一条〔生产、销售假药罪〕	(206)
第一百四十二条〔生产、销售劣药罪〕	(209)
第一百四十三条〔生产、销售不符合安全标准的食品罪〕	(212)
第一百四十四条〔生产、销售有毒、有害食品罪〕	(215)
第一百四十五条〔生产、销售不符合标准的医用器材罪〕	(218)
第一百四十六条〔生产、销售不符合安全标准的产品罪〕	(222)
第一百四十七条〔生产、销售伪劣农药、兽药、化肥、种子罪〕	(224)
第一百四十八条〔生产、销售不符合卫生标准的化妆品罪〕	(227)
第一百四十九条〔对生产、销售伪劣商品行为的法条适用原则〕	(228)
第一百五十条〔单位犯生产、销售伪劣商品罪的处罚〕	(229)
第二节 走私罪	(230)
第一百五十一条	
〔走私武器、弹药罪；走私核材料罪；走私假币罪〕	
〔走私文物罪；走私贵重金属罪；走私珍贵动物、珍贵动物制品罪〕	
〔走私国家禁止进出口的货物、物品罪〕	(230)
第一百五十二条	
〔走私淫秽物品罪〕	
〔走私废物罪〕	(235)
第一百五十三条〔走私普通货物、物品罪〕	(237)
第一百五十四条〔走私普通货物、物品罪的特殊形式〕	(239)
第一百五十五条〔以走私罪论处的间接走私行为〕	(240)
第一百五十六条〔走私共犯〕	(242)

第一百五十七条〔武装掩护走私、抗拒缉私的处罚规定〕	(243)
第三节 妨害对公司、企业的管理秩序罪	(244)
第一百五十八条〔虚报注册资本罪〕	(244)
第一百五十九条〔虚假出资、抽逃出资罪〕	(246)
第一百六十条〔欺诈发行股票、债券罪〕	(248)
第一百六十一条〔违规披露、不披露重要信息罪〕	(249)
第一百六十二条〔妨害清算罪〕	(251)
第一百六十二条之一〔隐匿、故意销毁会计凭证、会计账簿、财务会计报告罪〕	(253)
第一百六十二条之二〔虚假破产罪〕	(254)
第一百六十三条〔非国家工作人员受贿罪〕	(256)
第一百六十四条	
〔对非国家工作人员行贿罪〕	
〔对外国公职人员、国际公共组织官员行贿罪〕	(259)
第一百六十五条〔非法经营同类营业罪〕	(261)
第一百六十六条〔为亲友非法牟利罪〕	(262)
第一百六十七条〔签订、履行合同失职被骗罪〕	(263)
第一百六十八条〔国有公司、企业、事业单位人员失职罪；国有公司、企业、事业单位人员滥用职权罪〕	(265)
第一百六十九条〔徇私舞弊低价折股、出售国有资产罪〕	(266)
第一百六十九条之一〔背信损害上市公司利益罪〕	(268)
第四节 破坏金融管理秩序罪	(270)
第一百七十条〔伪造货币罪〕	(270)
第一百七十一条	
〔出售、购买、运输假币罪〕	
〔金融工作人员购买假币、以假币换取货币罪〕	(271)
第一百七十二条〔持有、使用假币罪〕	(273)

第一百七十三条〔变造货币罪〕	(274)
第一百七十四条	
〔擅自设立金融机构罪〕	
〔伪造、变造、转让金融机构经营许可证、批准文件罪〕	(276)
第一百七十五条〔高利转贷罪〕	(278)
第一百七十五条之一〔骗取贷款、票据承兑、金融票证罪〕	(279)
第一百七十六条〔非法吸收公众存款罪〕	(280)
第一百七十七条〔伪造、变造金融票证罪〕	(282)
第一百七十七条之一	
〔妨害信用卡管理罪〕	
〔窃取、收买、非法提供信用卡信息罪〕	(284)
第一百七十八条	
〔伪造、变造国家有价证券罪〕	
〔伪造、变造股票、公司、企业债券罪〕	(286)
第一百七十九条〔擅自发行股票、公司、企业债券罪〕	(288)
第一百八十条	
〔内幕交易、泄露内幕信息罪〕	
〔利用未公开信息交易罪〕	(289)
第一百八十一条	
〔编造并传播证券、期货交易虚假信息罪〕	
〔诱骗投资者买卖证券、期货合约罪〕	(292)
第一百八十二条〔操纵证券、期货市场罪〕	(295)
第一百八十三条〔保险公司工作人员适用职务侵占罪、 贪污罪的情形〕	(297)
第一百八十四条〔金融机构工作人员索贿受贿及其处罚〕	(298)
第一百八十五条〔金融机构工作人员挪用资金、挪用 公款及其处罚〕	(299)
第一百八十五条之一	
〔背信运用受托财产罪〕	
〔违法运用资金罪〕	(300)

第一百八十六条〔违法发放贷款罪〕	(302)
第一百八十七条〔吸收客户资金不入账罪〕	(304)
第一百八十八条〔违规出具金融票证罪〕	(305)
第一百八十九条〔对违法票据承兑、付款、保证罪〕	(306)
第一百九十条〔逃汇罪〕	(307)
《全国人民代表大会常务委员会关于惩治骗购外汇、逃汇和 非法买卖外汇犯罪的决定》	
第一条〔骗购外汇罪〕	(308)
第一百九十一条〔洗钱罪〕	(310)
第五节 金融诈骗罪	(313)
第一百九十二条〔集资诈骗罪〕	(313)
第一百九十三条〔贷款诈骗罪〕	(316)
第一百九十四条 〔票据诈骗罪〕 〔金融凭证诈骗罪〕	(317)
第一百九十五条〔信用证诈骗罪〕	(320)
第一百九十六条〔信用卡诈骗罪〕	(321)
第一百九十七条〔有价证券诈骗罪〕	(325)
第一百九十八条〔保险诈骗罪〕	(327)
第一百九十九条	(330)
第二百条〔单位犯金融诈骗罪的处罚〕	(330)
第六节 危害税收征管罪	(331)
第二百零一条〔逃税罪〕	(331)
第二百零二条〔抗税罪〕	(334)
第二百零三条〔逃避追缴欠税罪〕	(334)
第二百零四条 〔骗取出口退税罪〕	(335)

第二百零五条〔虚开增值税专用发票、用于骗取出口退税、 抵扣税款发票罪〕	(337)
第二百零五条之一〔虚开发票罪〕	(339)
第二百零六条〔伪造、出售伪造的增值税专用发票罪〕	(340)
第二百零七条〔非法出售增值税专用发票罪〕	(342)
第二百零八条 〔非法购买增值税专用发票、购买伪造的增值税专用发票罪〕	(343)
第二百零九条 〔非法制造、出售非法制造的用于骗取出口退税、抵扣税款发票罪〕 〔非法制造、出售非法制造的发票罪〕 〔非法出售用于骗取出口退税、抵扣税款发票罪〕 〔非法出售发票罪〕	(344)
第二百一十条〔盗窃、骗取增值税专用发票或者可以用于骗取出口 退税、抵扣税款的其他发票的处罚规定〕	(347)
第二百一十条之一〔持有伪造的发票罪〕	(349)
第二百一十一条〔单位犯危害税收征管罪的处罚规定〕	(350)
第二百一十二条〔税收追缴优先原则〕	(351)
第七节 侵犯知识产权罪	(352)
第二百一十三条〔假冒注册商标罪〕	(352)
第二百一十四条〔销售假冒注册商标的商品罪〕	(353)
第二百一十五条〔非法制造、销售非法制造的注册商标标识罪〕	(354)
第二百一十六条〔假冒专利罪〕	(354)
第二百一十七条〔侵犯著作权罪〕	(355)
第二百一十八条〔销售侵权复制品罪〕	(358)
第二百一十九条〔侵犯商业秘密罪〕	(359)
第二百二十条〔单位犯侵犯知识产权罪的处罚规定〕	(360)
第八节 扰乱市场秩序罪	(361)
第二百二十一条〔损害商业信誉、商品声誉罪〕	(361)

第二百二十二条〔虚假广告罪〕	·····	(362)
第二百二十三条〔串通投标罪〕	·····	(363)
第二百二十四条〔合同诈骗罪〕	·····	(364)
第二百二十四条之一〔组织、领导传销活动罪〕	·····	(366)
第二百二十五条〔非法经营罪〕	·····	(367)
第二百二十六条〔强迫交易罪〕	·····	(369)
第二百二十七条		
〔伪造、倒卖伪造的有价票证罪〕		
〔倒卖车票、船票罪〕	·····	(370)
第二百二十八条〔非法转让、倒卖土地使用权罪〕	·····	(372)
第二百二十九条		
〔提供虚假证明文件罪〕		
〔提供虚假证明文件罪〕		
〔出具证明文件重大失实罪〕	·····	(374)
第二百三十条〔逃避商检罪〕	·····	(375)
第二百三十一条〔单位犯扰乱市场秩序罪的处罚〕	·····	(376)
第四章 侵犯公民人身权利、民主权利罪	·····	(377)
第二百三十二条〔故意杀人罪〕	·····	(377)
第二百三十三条〔过失致人死亡罪〕	·····	(378)
第二百三十四条〔故意伤害罪〕	·····	(379)
第二百三十四条之一		
〔组织出卖人体器官罪〕	·····	(382)
第二百三十五条〔过失致人重伤罪〕	·····	(384)
第二百三十六条〔强奸罪〕	·····	(384)
第二百三十七条		
〔强制猥亵、侮辱罪〕		
〔强制猥亵、侮辱罪〕		
〔猥亵儿童罪〕	·····	(386)

第二百三十八条〔非法拘禁罪〕	(388)
第二百三十九条〔绑架罪〕	(391)
第二百四十条〔拐卖妇女、儿童罪〕	(393)
第二百四十一条 〔收买被拐卖的妇女、儿童罪〕	(395)
第二百四十二条 〔聚众阻碍解救被收买的妇女、儿童罪〕	(397)
第二百四十三条〔诬告陷害罪〕	(399)
第二百四十四条〔强迫劳动罪〕	(400)
第二百四十四条之一〔雇用童工从事危重劳动罪〕	(402)
第二百四十五条〔非法搜查罪；非法侵入住宅罪〕	(404)
第二百四十六条〔侮辱罪；诽谤罪〕	(406)
第二百四十七条〔刑讯逼供罪；暴力取证罪〕	(409)
第二百四十八条〔虐待被监管人罪〕	(411)
第二百四十九条〔煽动民族仇恨、民族歧视罪〕	(413)
第二百五十条〔出版歧视、侮辱少数民族作品罪〕	(413)
第二百五十一条〔非法剥夺公民宗教信仰自由罪；侵犯少数民族 风俗习惯罪〕	(414)
第二百五十二条〔侵犯通信自由罪〕	(416)
第二百五十三条 〔私自开拆、隐匿、毁弃邮件、电报罪〕	(416)
第二百五十三条之一〔侵犯公民个人信息罪〕	(418)
第二百五十四条〔报复陷害罪〕	(420)
第二百五十五条〔打击报复会计、统计人员罪〕	(421)
第二百五十六条〔破坏选举罪〕	(422)
第二百五十七条〔暴力干涉婚姻自由罪〕	(424)
第二百五十八条〔重婚罪〕	(425)

第二百五十九条	
〔破坏军婚罪〕	····· (426)
第二百六十条〔虐待罪〕	····· (427)
第二百六十条之一〔虐待被监护、看护人罪〕	····· (429)
第二百六十一条〔遗弃罪〕	····· (430)
第二百六十二条〔拐骗儿童罪〕	····· (432)
第二百六十二条之一〔组织残疾人、儿童乞讨罪〕	····· (433)
第二百六十二条之二〔组织未成年人进行违反治安管理活动罪〕	····· (434)
第五章 侵犯财产罪	····· (436)
第二百六十三条〔抢劫罪〕	····· (436)
第二百六十四条〔盗窃罪〕	····· (442)
第二百六十五条〔盗窃罪的特别规定〕	····· (446)
第二百六十六条〔诈骗罪〕	····· (447)
第二百六十七条	
〔抢夺罪〕	····· (450)
第二百六十八条〔聚众哄抢罪〕	····· (452)
第二百六十九条〔转化型抢劫罪〕	····· (453)
第二百七十条〔侵占罪〕	····· (455)
第二百七十一条	
〔职务侵占罪〕	····· (457)
第二百七十二条	
〔挪用资金罪〕	····· (460)
第二百七十三条〔挪用特定款物罪〕	····· (462)
第二百七十四条〔敲诈勒索罪〕	····· (464)
第二百七十五条〔故意毁坏财物罪〕	····· (466)
第二百七十六条〔破坏生产经营罪〕	····· (468)
第二百七十六条之一〔拒不支付劳动报酬罪〕	····· (469)

第六章 妨害社会管理秩序罪	(473)
第一节 扰乱公共秩序罪	(473)
第二百七十七条〔妨害公务罪〕	(473)
第二百七十八条〔煽动暴力抗拒法律实施罪〕	(475)
第二百七十九条〔招摇撞骗罪〕	(476)
第二百八十条	
〔伪造、变造、买卖国家机关公文、证件、印章罪；盗窃、 抢夺、毁灭国家机关公文、证件、印章罪〕	
〔伪造公司、企业、事业单位、人民团体印章罪〕	
〔伪造、变造、买卖身份证件罪〕	(477)
第二百八十条之一〔使用虚假身份证件、盗用身份证件罪〕	(481)
第二百八十一条〔非法生产、买卖警用装备罪〕	(482)
第二百八十二条	
〔非法获取国家秘密罪〕	
〔非法持有国家绝密、机密文件、资料、物品罪〕	(484)
第二百八十三条〔非法生产、销售专用间谍器材、窃听、窃照 专用器材罪〕	(485)
第二百八十四条〔非法使用窃听、窃照专用器材罪〕	(487)
第二百八十四条之一	
〔组织考试作弊罪〕	
〔组织考试作弊罪〕	
〔非法出售、提供试题、答案罪〕	
〔代替考试罪〕	(487)
第二百八十五条	
〔非法侵入计算机信息系统罪〕	
〔非法获取计算机信息系统数据、非法控制计算机信息系统罪〕	
〔提供侵入、非法控制计算机信息系统程序、工具罪〕	(489)
第二百八十六条〔破坏计算机信息系统罪〕	(491)
第二百八十六条之一〔拒不履行信息网络安全管理义务罪〕	(493)
第二百八十七条〔利用计算机犯罪的规定〕	(494)

第二百八十七条之一〔非法利用信息网络罪〕	(495)
第二百八十七条之二〔帮助信息网络犯罪活动罪〕	(496)
第二百八十八条〔扰乱无线电通讯管理秩序罪〕	(498)
第二百八十九条〔聚众“打砸抢”行为的处理规定〕	(499)
第二百九十条	
〔聚众扰乱社会秩序罪〕	
〔聚众冲击国家机关罪〕	
〔扰乱国家机关工作秩序罪〕	
〔组织、资助非法聚集罪〕	(500)
第二百九十一条〔聚众扰乱公共场所秩序、交通秩序罪〕	(502)
第二百九十一条之一	
〔投放虚假危险物质罪；编造、故意传播 虚假恐怖信息罪〕	
〔编造、故意传播虚假信息罪〕	(503)
第二百九十二条	
〔聚众斗殴罪〕	(505)
第二百九十三条〔寻衅滋事罪〕	(507)
第二百九十四条	
〔组织、领导、参加黑社会性质组织罪〕	
〔入境发展黑社会组织罪〕	
〔包庇、纵容黑社会性质组织罪〕	(508)
第二百九十五条〔传授犯罪方法罪〕	(511)
第二百九十六条〔非法集会、游行、示威罪〕	(512)
第二百九十七条〔非法携带武器、管制刀具、爆炸物参加集会、 游行、示威罪〕	(514)
第二百九十八条〔破坏集会、游行、示威罪〕	(515)
第二百九十九条〔侮辱国旗、国徽罪〕	(516)
第三百条	
〔组织、利用会道门、邪教组织、利用迷信破坏法律实施罪〕	
〔组织、利用会道门、邪教组织、利用迷信致人重伤、死亡罪〕	(517)

第三百零一条	
〔聚众淫乱罪〕	
〔引诱未成年人聚众淫乱罪〕	····· (519)
第三百零二条〔盗窃、侮辱、故意毁坏尸体、尸骨、骨灰罪〕	····· (521)
第三百零三条	
〔赌博罪〕	
〔开设赌场罪〕	····· (521)
第三百零四条〔故意延误投递邮件罪〕	····· (523)
第二节 妨害司法罪	····· (524)
第三百零五条〔伪证罪〕	····· (524)
第三百零六条〔辩护人、诉讼代理人毁灭证据、伪造证据、妨害作证罪〕	····· (525)
第三百零七条	
〔妨害作证罪〕	
〔帮助毁灭、伪造证据罪〕	····· (527)
第三百零七条之一〔虚假诉讼罪〕	····· (528)
第三百零八条〔打击报复证人罪〕	····· (531)
第三百零八条之一	
〔泄露不应公开的案件信息罪〕	
〔披露、报道不应公开的案件信息罪〕	····· (531)
第三百零九条〔扰乱法庭秩序罪〕	····· (534)
第三百一十条〔窝藏、包庇罪〕	····· (535)
第三百一十一条〔拒绝提供间谍犯罪、恐怖主义犯罪、极端主义 犯罪证据罪〕	····· (536)
第三百一十二条〔掩饰、隐瞒犯罪所得、犯罪所得收益罪〕	····· (538)
第三百一十三条〔拒不执行判决、裁定罪〕	····· (540)
第三百一十四条〔非法处置查封、扣押、冻结的财产罪〕	····· (543)
第三百一十五条〔破坏监管秩序罪〕	····· (544)

第三百一十六条	
〔脱逃罪〕	
〔劫夺被押解人员罪〕	····· (545)
第三百一十七条	
〔组织越狱罪〕	
〔暴动越狱罪；聚众持械劫狱罪〕	····· (547)
第三节 妨害国（边）境管理罪	····· (548)
第三百一十八条〔组织他人偷越国（边）境罪〕	····· (548)
第三百一十九条〔骗取出境证件罪〕	····· (550)
第三百二十条〔提供伪造、变造的出入境证件罪；出售出入境 证件罪〕	····· (551)
第三百二十一条〔运送他人偷越国（边）境罪〕	····· (553)
第三百二十二条〔偷越国（边）境罪〕	····· (555)
第三百二十三条〔破坏界碑、界桩罪；破坏永久性测量标志罪〕	····· (556)
第四节 妨害文物管理罪	····· (557)
第三百二十四条	
〔故意损毁文物罪〕	
〔故意损毁名胜古迹罪〕	
〔过失损毁文物罪〕	····· (557)
第三百二十五条〔非法向外国人出售、赠送珍贵文物罪〕	····· (560)
第三百二十六条〔倒卖文物罪〕	····· (561)
第三百二十七条〔非法出售、私赠文物藏品罪〕	····· (562)
第三百二十八条	
〔盗掘古文化遗址、古墓葬罪〕	
〔盗掘古人类化石、古脊椎动物化石罪〕	····· (563)
第三百二十九条	
〔抢夺、窃取国有档案罪〕	
〔擅自出卖、转让国有档案罪〕	····· (565)

第五节 危害公共卫生罪	(567)
第三百三十条〔妨害传染病防治罪〕	(567)
第三百三十一条〔传染病菌种、毒种扩散罪〕	(570)
第三百三十二条〔妨害国境卫生检疫罪〕	(571)
第三百三十三条	
〔非法组织卖血罪；强迫卖血罪〕	(572)
第三百三十四条	
〔非法采集、供应血液、制作、供应血液制品罪〕	
〔采集、供应血液、制作、供应血液制品事故罪〕	(575)
第三百三十五条〔医疗事故罪〕	(579)
第三百三十六条	
〔非法行医罪〕	
〔非法进行节育手术罪〕	(581)
第三百三十七条〔妨害动植物防疫、检疫罪〕	(584)
第六节 破坏环境资源保护罪	(585)
第三百三十八条〔污染环境罪〕	(585)
第三百三十九条	
〔非法处置进口的固体废物罪〕	
〔擅自进口固体废物罪〕	(587)
第三百四十条〔非法捕捞水产品罪〕	(590)
第三百四十一条	
〔非法猎捕、杀害珍贵、濒危野生动物罪；非法收购、运输、	
出售珍贵、濒危野生动物、珍贵、濒危野生动物制品罪〕	
〔非法狩猎罪〕	(591)
第三百四十二条〔非法占用农用地罪〕	(594)
第三百四十三条	
〔非法采矿罪〕	
〔破坏性采矿罪〕	(595)

第三百四十四条 [非法采伐、毁坏国家重点保护植物罪；非法收购、运输、加工、出售国家重点保护植物、国家重点保护植物制品罪]	(598)
第三百四十五条	
[盗伐林木罪]	
[滥伐林木罪]	
[非法收购、运输盗伐、滥伐的林木罪]	(599)
第三百四十六条 [单位犯破坏环境资源保护罪的处罚规定]	(604)
第七节 走私、贩卖、运输、制造毒品罪	(604)
第三百四十七条 [走私、贩卖、运输、制造毒品罪]	(604)
第三百四十八条 [非法持有毒品罪]	(608)
第三百四十九条	
[包庇毒品犯罪分子罪；窝藏、转移、隐瞒毒品、毒赃罪]	
[包庇毒品犯罪分子罪]	(610)
第三百五十条 [非法生产、买卖、运输制毒物品、走私制毒物品罪]	(612)
第三百五十一条 [非法种植毒品原植物罪]	(616)
第三百五十二条 [非法买卖、运输、携带、持有毒品原植物种子、幼苗罪]	(617)
第三百五十三条	
[引诱、教唆、欺骗他人吸毒罪]	
[强迫他人吸毒罪]	(618)
第三百五十四条 [容留他人吸毒罪]	(620)
第三百五十五条 [非法提供麻醉药品、精神药品罪]	(621)
第三百五十六条 [毒品犯罪的再犯]	(623)
第三百五十七条 [毒品的范围及毒品数量的计算]	(624)

第八节 组织、强迫、引诱、容留、介绍卖淫罪	(624)
第三百五十八条	
〔组织卖淫罪；强迫卖淫罪〕	
〔协助组织卖淫罪〕	(624)
第三百五十九条	
〔引诱、容留、介绍卖淫罪〕	
〔引诱幼女卖淫罪〕	(627)
第三百六十条〔传播性病罪〕	(628)
第三百六十一条〔特定单位的人员组织、强迫、引诱、 容留、介绍卖淫的处理规定〕	(629)
第三百六十二条〔特定单位的人员为违法犯罪分子通风 报信的处理规定〕	(630)
第九节 制作、贩卖、传播淫秽物品罪	(631)
第三百六十三条	
〔制作、复制、出版、贩卖、传播淫秽物品牟利罪〕	
〔为他人提供书号出版淫秽书刊罪〕	(631)
第三百六十四条	
〔传播淫秽物品罪〕	
〔组织播放淫秽音像制品罪〕	(636)
第三百六十五条〔组织淫秽表演罪〕	(639)
第三百六十六条〔单位犯制作、贩卖、传播淫秽物品罪的 处罚规定〕	(640)
第三百六十七条〔淫秽物品的界定〕	(640)
第七章 危害国防利益罪	(642)
第三百六十八条	
〔阻碍军人执行职务罪〕	
〔阻碍军事行动罪〕	(642)
第三百六十九条	
〔破坏武器装备、军事设施、军事通信罪〕	
〔过失损坏武器装备、军事设施、军事通信罪〕	(643)

第三百七十条

- 〔故意提供不合格武器装备、军事设施罪〕
〔过失提供不合格武器装备、军事设施罪〕 (644)

第三百七十一条

- 〔聚众冲击军事禁区罪〕
〔聚众扰乱军事管理区秩序罪〕 (646)

第三百七十二条〔冒充军人招摇撞骗罪〕 (647)

第三百七十三条〔煽动军人逃离部队罪；雇用逃离部队军人罪〕 (648)

第三百七十四条〔接送不合格兵员罪〕 (650)

第三百七十五条

- 〔伪造、变造、买卖武装部队公文、证件、印章罪；盗窃、抢夺
武装部队公文、证件、印章罪〕
〔非法生产、买卖武装部队制式服装罪〕
〔伪造、盗窃、买卖、非法提供、非法使用武装部队专用标志罪〕 (650)

第三百七十六条

- 〔战时拒绝、逃避征召、军事训练罪〕
〔战时拒绝、逃避服役罪〕 (653)

第三百七十七条〔战时故意提供虚假敌情罪〕 (655)

第三百七十八条〔战时造谣扰乱军心罪〕 (655)

第三百七十九条〔战时窝藏逃离部队军人罪〕 (656)

第三百八十条〔战时拒绝、故意延误军事订货罪〕 (657)

第三百八十一条〔战时拒绝军事征收、征用罪〕 (657)

第八章 贪污贿赂罪 (659)

第三百八十二条〔贪污罪〕 (659)

第三百八十三条〔对贪污罪的处罚〕 (661)

第三百八十四条〔挪用公款罪〕 (664)

第三百八十五条〔受贿罪〕 (666)

第三百八十六条〔对受贿罪的处罚〕 (671)

第三百八十七条〔单位受贿罪〕 (671)

第三百八十八条〔“斡旋”受贿的处理规定〕	(672)
第三百八十八条之一〔利用影响力受贿罪〕	(673)
第三百八十九条〔行贿罪〕	(675)
第三百九十条〔对行贿罪的处罚〕	(676)
第三百九十条之一〔对有影响力的人行贿罪〕	(678)
第三百九十一条〔对单位行贿罪〕	(680)
第三百九十二条〔介绍贿赂罪〕	(681)
第三百九十三条〔单位行贿罪〕	(683)
第三百九十四条〔国家工作人员接受礼物拒不交公的处罚规定〕	(684)
第三百九十五条	
〔巨额财产来源不明罪〕	
〔隐瞒境外存款罪〕	(684)
第三百九十六条	
〔私分国有资产罪〕	
〔私分罚没财物罪〕	(687)
第九章 渎 职 罪	(689)
第三百九十七条〔滥用职权罪；玩忽职守罪〕	(689)
第三百九十八条〔故意泄露国家秘密罪；过失泄露国家秘密罪〕	(691)
第三百九十九条	
〔徇私枉法罪〕	
〔民事、行政枉法裁判罪〕	
〔执行判决、裁定失职罪；执行判决、裁定滥用职权罪〕	(693)
第三百九十九条之一〔枉法仲裁罪〕	(697)
第 四 百 条	
〔私放在押人员罪〕	
〔失职致使在押人员脱逃罪〕	(698)
第四百零一条〔徇私舞弊减刑、假释、暂予监外执行罪〕	(699)
第四百零二条〔徇私舞弊不移交刑事案件罪〕	(700)

第四百零三条〔滥用管理公司、证券职权罪〕	(702)
第四百零四条〔徇私舞弊不征、少征税款罪〕	(703)
第四百零五条	
〔徇私舞弊发售发票、抵扣税款、出口退税罪〕	
〔违法提供出口退税凭证罪〕	(704)
第四百零六条〔国家机关工作人员签订、履行合同失职 被骗罪〕	(705)
第四百零七条〔违法发放林木采伐许可证罪〕	(706)
第四百零八条〔环境监管失职罪〕	(707)
第四百零八条之一〔食品监管渎职罪〕	(708)
第四百零九条〔传染病防治失职罪〕	(709)
第四百一十条〔非法批准征收、征用、占用土地罪；非法低价 出让国有土地使用权罪〕	(710)
第四百一十一条〔放纵走私罪〕	(712)
第四百一十二条	
〔商检徇私舞弊罪〕	
〔商检失职罪〕	(712)
第四百一十三条	
〔动植物检疫徇私舞弊罪〕	
〔动植物检疫失职罪〕	(714)
第四百一十四条〔放纵制售伪劣商品犯罪行为罪〕	(715)
第四百一十五条〔办理偷越国(边)境人员出入境证件罪； 放行偷越国(边)境人员罪〕	(716)
第四百一十六条	
〔不解救被拐卖、绑架妇女、儿童罪〕	
〔阻碍解救被拐卖、绑架妇女、儿童罪〕	(717)
第四百一十七条〔帮助犯罪分子逃避处罚罪〕	(719)
第四百一十八条〔招收公务员、学生徇私舞弊罪〕	(721)
第四百一十九条〔失职造成珍贵文物损毁、流失罪〕	(722)

附 则

第四百五十二条〔本法的施行日期〕 (725)

附录 关于刑法的立法解释

全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》

第三十条的解释

(2014年4月24日第十二届全国人民代表大会常务委员会

第八次会议通过) (728)

全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》

第九十三条第二款的解释

(2000年4月29日第九届全国人民代表大会常务委员会

第15次会议通过 根据2009年8月27日第十一届全国

人民代表大会常务委员会第十次会议《关于修改部分

法律的决定》修正) (728)

全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》

第一百五十八条、第一百五十九条的解释

(2014年4月24日第十二届全国人民代表大会常务委员会

第八次会议通过) (729)

全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》

第二百二十八条、第三百四十二条、第四百一十条的解释

(2001年8月31日第九届全国人民代表大会常务委员会

第23次会议通过 根据2009年8月27日第十一届全国

人民代表大会常务委员会第十次会议《关于修改部分

法律的决定》修正) (730)

全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》

第二百六十六条的解释

(2014年4月24日第十二届全国人民代表大会常务委员会

第八次会议通过) (730)

全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》 第二百九十四条第一款的解释 (2002年4月28日第九届全国人民代表大会常务委员会 第27次会议通过)	(731)
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》 第三百一十三条的解释 (2002年8月29日第九届全国人民代表大会常务委员会 第29次会议通过)	(732)
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》 第三百四十一条、第三百一十二条的解释 (2014年4月24日第十二届全国人民代表大会常务委员会 第八次会议通过)	(733)
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》 第三百八十四条第一款的解释 (2002年4月28日第九届全国人民代表大会常务委员会 第27次会议通过)	(733)
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》 第九章渎职罪主体适用问题的解释 (2002年12月28日第九届全国人民代表大会常务委员会 第31次会议通过)	(734)
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》 有关信用卡规定的解释 (2004年12月29日第十届全国人民代表大会常务委员会 第13次会议通过)	(734)
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》 有关出口退税、抵扣税款的其他发票规定的解释 (2005年12月29日第十届全国人民代表大会常务委员会 第19次会议通过)	(735)
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》 有关文物的规定适用于具有科学价值的古脊椎动物化石、 古人类化石的解释 (2005年12月29日第十届全国人民代表大会常务委员会 第19次会议通过)	(735)
主要参考文献	(736)

第一编 总 则



第一章 刑法的任务、基本原则和适用范围

第一条 [立法目的及根据]

为了惩罚犯罪，保护人民，根据宪法，结合我国同犯罪作斗争的具体经验及实际情况，制定本法。

本条是关于刑法的立法目的及根据的规定。

【条文释义】

本条规定了两方面内容：一是规定了《中华人民共和国刑法》（以下简称《刑法》）的目的。根据本条规定，《刑法》的目的就是惩罚犯罪，保护人民。其中，“惩罚犯罪”，就是通过《刑法》，规定什么是犯罪，哪些行为是犯罪，犯什么罪，应处什么样的刑罚。“保护人民”，不仅保护公民个人的人身权利、民主权利、财产权利等合法权利不受侵犯，还保护包括代表人民根本利益的国家安全、社会主义政治制度、社会主义经济制度不遭受破坏。二是规定了制定《刑法》的根据。其中，《中华人民共和国宪法》（以下简称《宪法》）是我国制定《刑法》的法律依据。《宪法》关于国家政治、经济制度、公民基本权利和义务的规定，都是制定《刑法》所必须遵循的。《刑法》规定及其解释不能与宪法相抵触，否则，就是违宪行为。我国同犯罪作斗争的具体经验及实际情况，是《刑法》制定和修订的实践根据，即我国制定《刑法》必须从我国还处于社会主义初级阶段的实际出发，系统地调查研究现实犯罪情况和发展趋势，在认真总结我国同犯罪作斗争的经验和对策的基础上，将其具体化为刑法规范，并根据实践中出现的新型犯罪，适时对《刑法》进行调整，以适应实际的需要。

第二条 [刑法的任务]

中华人民共和国刑法的任务，是用刑罚同一切犯罪行为作斗争，以保卫国家安全，保卫人民民主专政的政权和社会主义制度，保护国有财产和劳动群众集体所有的财产，保护公民私人所有的财产，保护公民的人身权利、民主权利和其他权利，维护社会秩序、经济秩序，保障社会主义建设事业的顺利进行。

本条是关于《刑法》的任务的规定。

【条文释义】

从本条规定来看，我国《刑法》的任务包括惩罚和保护两个方面，即通过惩罚犯罪来保护国家和人民的利益。《刑法》惩罚的对象只能是犯罪人，也就是说，其行为的社会危害性比民事、行政违法行为的社会危害性要严重。这也是《刑法》任务区别于其他部门法任务的重要方面。其具体任务有以下四个方面：

一是保卫国家安全，保卫人民民主专政的政权和社会主义制度。这是我国《刑法》的首要任务。我国《刑法》将“危害国家安全罪”列为各类犯罪的首位，置于分则第一章，对之规定了严厉的刑罚，体现了对危害国家安全、人民民主专政的犯罪行为从严惩办的精神。

二是保护国有财产和劳动群众集体所有的财产，保护公民私人所有的财产。国有财产和劳动群众集体所有的财产，是社会主义的物质基础，是我国进行现代化建设的物质保证，因而保护公共财产是我国《刑法》的重要任务。为此，我国《刑法》分则规定了“破坏社会主义市场经济秩序罪”和“侵犯财产罪”。国有财产和劳动群众集体所有的财产（包括混合经济中的国有成分和集体成分）是社会主义的公共财产。公民合法的私有财产包括：（1）公民的合法收入、储蓄、房屋和其他生活资料；（2）依法归个人、家庭所有的生产资料；（3）个体户和私营企业的合法财产；（4）依法归个人所有的股份、股票、债券和其他财产。

三是保护公民的人身权利、民主权利和其他权利。我国《宪法》规定了国家尊重和保障人权，并规定了公民的各项基本权利。本条规定也是宪法原则在刑法中的体现。《刑法》对严重侵犯公民人身权利的犯罪（如故意杀人、强奸、绑架等）都规定了严厉的刑罚，直至适用死刑。对于侵犯公民依法参加国家管理和社会政治生活的权利，《刑法》在分则中规定了破坏选举罪，出版歧视、侮辱少数民族作品罪，侵犯通信自由罪等罪名及其相应的刑事责任。对于侵犯公民人身权利、民主权利以外的权利，如婚姻自主权、年老、年幼、患病的家庭成员有受扶养的权利等，《刑法》也要予以追究。

四是维护社会秩序、经济秩序。处理好改革、发展和稳定的关系，是全国工作的大局。当前，我国的中心任务是进行社会主义现代化建设，因此维护社会秩序和经济秩序是《刑法》的一项重要任务。

第三条 [罪刑法定原则]

法律明文规定为犯罪行为的，依照法律定罪处刑；法律没有明文规定为犯罪行为的，不得定罪处刑。

本条是关于罪刑法定原则的规定。

【条文释义】

罪刑法定原则的含义如下：一是只有法律明确将某一种行为规定为犯罪的，才能对该行为定罪量刑；二是法律对某一种行为没有明确规定为犯罪的，不能对该行为定罪量刑，即法无明文规定不为罪、法无明文规定不处罚。罪刑法定原则产生的思想渊源是三权分立学说与心理强制说，其具体要求是：（1）禁止事后法；（2）合理解释刑法，禁止类推；（3）排斥习惯法；（4）规定各类犯罪及刑罚的刑事法规必须明确。

【实务问题】

刑法取消了类推，明确规定了罪刑法定原则，这是我国社会主义民主与法制建设的重大进步。在司法实践中，必须按照《刑法》规定，严格区分罪与非罪、此罪与彼罪的界限。对于法律没有明文规定的行为，即使该行为有一定的社会危害性，也不能对其定罪量刑。例如，针对通奸行为就不能对之定罪量刑。同时，对于《刑法》规定不够具体的犯罪，最高司法机关可以通过出台司法解释，指导具体的定罪量刑工作，从而弥补立法的不足，但是司法解释不能超越其权限，更不能取代刑事立法，否则，就违背了罪刑法定原则。

第四条 [适用刑法平等原则]

对任何人犯罪，在适用法律上一律平等。不允许任何人有超越法律的特权。

本条是关于适用《刑法》平等原则的规定。

【条文释义】

适用刑法平等原则是我国《刑法》的基本原则之一，即《刑法》面前人人平等。适用刑法平等原则是中华人民共和国公民在法律面前人人平等这一宪法原则在刑法中的体现。适用刑法平等原则有两层含义：一是对于实施犯罪的任何人，都必须根据其犯罪事实与法律规定追究其刑事责任；二是不允许任何人有超越法律的特权。

【实务问题】

在实践中，该原则主要体现在以下几个方面：（1）定罪平等，即任何人犯罪，无论其身份、地位、功劳如何，一律平等对待。（2）量刑平等，即犯同样的罪且有相同的犯罪情节的，应做到同罪同罚。虽然犯同样的罪，但由于具有法

定从重、从轻情节而同罪不同罚的，并不违背量刑平等。(3) 行刑平等，即在执行刑罚时，应对所有被执行人平等对待，不能因其社会地位、经济状况不同而采取不同的执行标准。当然，因罪行轻重不同、社会危害性不同而给予差别处遇的，并不违背行刑平等。

第五条 [罪刑相适应原则]

刑罚的轻重，应当与犯罪分子所犯罪行和承担的刑事责任相适应。

本条是关于罪刑相适应原则的规定。

【条文释义】

罪刑相适应原则是我国刑法的基本原则之一，其含义是“犯多大的罪，就应承担多大的刑事责任”，法院也应判处其相应轻重的刑罚，做到重罪重罚，轻罪轻罚，罪刑相当，罚当其罪。其具体要求是分析罪重罪轻和刑事责任大小时要主客观相结合，既要看到犯罪的客观社会危害性，还要考虑行为人的主观恶性和人身危险性，并结合犯罪情节、手段、方法等因素来确定其刑事责任，适用相应的刑罚。一般情况下，社会危害性越大，刑罚越重，如抢劫1万元的刑罚要重于抢劫100元的刑罚，对故意犯罪的刑罚一般重于过失犯罪的刑罚，对未成年人、老年人犯罪从宽处理的规定，都可以说是罪刑相适应原则的体现。罪刑相适应原则要求刑事立法制定科学合理的刑罚体系，并在裁量和执行刑罚时采取区别对待原则，合理地运用累犯、自首、立功、缓刑、减刑、假释等制度。

【实务问题】

在实践中，对该原则应把握三个方面：(1) 纠正重定罪轻量刑的倾向；(2) 纠正重刑主义倾向；(3) 处理类似案件，不同司法机关和司法人员应避免量刑过于悬殊。

第六条 [属地管辖]

凡在中华人民共和国领域内犯罪的，除法律有特别规定的以外，都适用本法。

凡在中华人民共和国船舶或者航空器内犯罪的，也适用本法。

犯罪的行为或者结果有一项发生在中华人民共和国领域内的，就认为是在中华人民共和国领域内犯罪。

本条是关于属地管辖原则的规定。

【条文释义】

本条共分为3款。第1款是关于在中华人民共和国领域内犯罪的，除法律有特别规定的以外，都适用《刑法》的规定。这里的“中华人民共和国领域内”，是指我国国境以内的全部区域，具体包括：（1）领陆，即国境线以内的陆地，包括地下层；（2）领水，即内水（内河、内湖、内海以及同外国之间界水的一部分）和领海（我国领海宽度为12海里）及地下层；（3）领空，即领陆、领水的上空。这里的“法律有特别规定的”，主要是指《刑法》第11条关于享有外交特权和豁免权的外国人的刑事责任的规定；《刑法》第90条关于民族自治地方不能全部适用本法规定的，可以由自治区或者省的人民代表大会根据当地民族的政治、经济、文化特点和本法规定的基本原则，制定变通或者补充规定，报请全国人大常委会批准施行的规定；特别刑法的特别规定；《中华人民共和国香港特别行政区基本法》和《中华人民共和国澳门特别行政区基本法》所作的特别规定。

第2款是关于在中华人民共和国船舶或者航空器内犯罪，适用我国《刑法》的规定。这里的“船舶或者航空器”，既可以是军用的，也可以是民用的。我国的船舶、航空器，即使航行或停泊在我国领域外，也属于我国管辖，对于发生在这些船舶、航空器内的犯罪，我国有权行使刑事管辖权。

第3款是关于犯罪行为和犯罪结果不是同时发生在我国领域内的情形如何适用《刑法》的规定。按照本款规定，犯罪行为或者犯罪结果，只要有一项发生在我国领域内的，就应当适用我国《刑法》。例如，在国外伪造人民币而在我国境内使用的，适用我国《刑法》。

【实务问题】

在实践中，外国人或者无国籍人在我国境内犯罪的，除该人享有外交特权和豁免权之外，都要受到我国《刑法》的追究。

第七条 [属人管辖]

中华人民共和国公民在中华人民共和国领域外犯本法规定之罪的，适用本法，但是按本法规定的最高刑为三年以下有期徒刑的，可以不予追究。

中华人民共和国国家工作人员和军人在中华人民共和国领域外犯本法规定之罪的，适用本法。

本条是关于属人管辖原则的规定。

【条文释义】

本条共分为2款。第1款是我国《刑法》关于属人管辖原则的一般规定。这里的“中华人民共和国公民”，是指具有中华人民共和国国籍的人，包括定居在外国而没有取得外国国籍的华侨和临时出国人员以及已经取得我国国籍的外国血统的人。根据《中华人民共和国国籍法》的规定，我国不承认双重国籍，凡是取得外国国籍的我国公民，即自动丧失我国国籍。按照上述规定，我国公民在我国领域外犯我国刑法规定之罪的，不论按照当地法律是否认为是犯罪，也不论其犯罪行为侵犯的是何国公民的利益，原则上都适用我国《刑法》。只是按照我国《刑法》规定，该我国公民所犯之罪的法定最高刑为3年以下有期徒刑的，才可以不予追究。这里只是“可以”不予追究，但不是绝对不追究，仍保留有追究的可能性。

第2款是关于我国国家工作人员和军人在我国领域外犯罪适用我国《刑法》的规定。本款对我国国家工作人员和军人作了特别规定，即这两类人在我国领域外犯罪，不论其所犯之罪的法定最高刑是否为3年以下有期徒刑，都要被追究刑事责任，这也是立法对这两类主体域外犯罪而作的从严规定。

第八条 [保护管辖]

外国人在中华人民共和国领域外对中华人民共和国国家或者公民犯罪，而按本法规定的最低刑为三年以上有期徒刑的，可以适用本法，但是按照犯罪地的法律不受处罚的除外。

本条是关于保护管辖原则的规定。

【条文释义】

本条是关于外国人在我国领域外犯我国《刑法》规定之罪适用我国《刑法》的规定。本条所称“外国人”，是指具有外国国籍和无国籍的人。外国人在我国领域外适用我国《刑法》，必须具备以下条件：（1）对中华人民共和国国家或者公民犯罪。（2）按照我国《刑法》规定的最低刑为3年以上有期徒刑的犯罪。“按本法规定的最低刑为三年以上有期徒刑”，是指《刑法》规定的一种罪的最低起刑点必须是3年以上有期徒刑。这也就是说，这类犯罪多为重罪，如《刑法》第114条规定的放火罪、决水罪、爆炸罪、投放危险物质罪，第232条规定的故意杀人罪。当然最低起刑点如果是5年以上、7年以上、10年以上有期徒刑，也包括在3年以上有期徒刑的范围之内。（3）根据犯罪地的法律也认为是犯罪，应当给予刑事处罚。如果犯罪地的法律不认为是犯罪或者规定不予处罚

的，尽管符合前两个条件，也不能适用我国《刑法》。

【实务问题】

本条规定体现了国家主权和保护原则，对于保护国家安全利益，保护我国在境外公民的合法权益具有重要意义。在实践中，要实际行使这方面的管辖权会有些困难，因为犯罪人是外国人，犯罪地点又是在国外，如果该犯罪人没有引渡过来，或者没有在我国领域内被抓获，就无法对其追究刑事责任。但如果我国《刑法》对此不加以规定，就等于放弃了自己的管辖权，不利于保护我国在境外公民的合法权益。为落实本条规定，就需要与外国开展打击跨国犯罪方面的合作，通过引渡犯罪人追究其刑事责任，如糯康武装贩毒集团在境外杀害我国公民一案，我国对涉案人员依法引渡并进行审判，其依据就是本条。

第九条 [普遍管辖]

对于中华人民共和国缔结或者参加的国际条约所规定的罪行，中华人民共和国在所承担条约义务的范围内行使刑事管辖权的，适用本法。

本条是关于普遍管辖原则的规定。

【条文释义】

按照本条规定，凡是我国缔结或者参加的国际条约所规定的罪行，无论犯罪人是中国人还是外国人、无国籍人，也不论其罪行发生在我国领域内还是我国领域外，只要犯罪人在我国境内被发现，我国就应当在所承担国际条约义务的范围内，行使刑事管辖权。本条所说的“中华人民共和国缔结或者参加的国际条约所规定的罪行”，是指已经由全国人大常委会批准的我国缔结或者参加的有犯罪规定的国际条约，如规定一些危及全人类安全的国际犯罪（如劫持航空器罪、劫持船只罪、贩毒罪等国际犯罪）的《关于制止非法劫持航空器的公约》《制止危及海上航行安全非法行为公约》《联合国禁止非法贩运麻醉药品和精神药物公约》等国际公约。

【实务问题】

适用普遍管辖权，应当注意把握我国缔结或者参加的国际条约的有关规定，承担相关条约义务。当然，在实际行使过程中，普遍管辖权会受到一定的限制，只有当犯有国际条约规定罪行的犯罪人在我国境内时，我国才能对其实施管辖。

第十条 [对国外刑事判决的消极承认]

凡在中华人民共和国领域外犯罪，依照本法应当负刑事责任的，虽然经过外国审判，仍然可以依照本法追究，但是在外国已经受过刑罚处罚的，可以免除或者减轻处罚。

本条是关于对国外刑事判决的消极承认的规定。

【条文释义】

按照本条规定，我国法院行使刑事审判权不受外国刑事判决的约束，这也是我国司法独立的体现。本条所称的犯罪主体既包括我国公民，也包括外国人和无国籍人。同时，考虑到犯罪人在国外已受刑罚处罚，可以免除或者减轻处罚，这样可以避免犯罪人因同一犯罪行为而受到双重处罚。立法在此用的是“可以”，这就说明可以根据案情对犯罪人不予免除或者减轻处罚。

第十一条 [外交豁免]

享有外交特权和豁免权的外国人的刑事责任，通过外交途径解决。

本条是关于外国人犯罪的特殊规定。

【条文释义】

本条是关于享有外交特权和豁免权的外国人犯罪如何处理的规定。所谓外交特权和豁免权，是指一个国家为保证驻在本国的外国外交代表机构及其工作人员正常执行职务而给予的一种特殊权利和待遇。这种权利和待遇是建交国家之间按照相互尊重和对等原则而给予的。享有外交特权和豁免权的外国人，主要是指：(1) 外国的国家元首、政府首脑、外交部长；(2) 外国外交代表、大使、公使、领事、代办和具有外交官头衔的其他使领馆工作人员及他们的家属（配偶、未成年子女）等；(3) 执行职务的外交使差；(4) 我国同其他国家订立的条约、协定中确定的享受若干特权和豁免权的商务代表；(5) 其他经外交部核定享受若干特权和豁免权的人员，如途经或临时留在我国境内的各国驻第三国的外交官，各国来华参加会议的代表，各国政府来华的高级官员，等等。

【实务问题】

在实践中，享有外交特权和豁免权的外国人触犯我国刑法的行为，并非不构成犯罪，而是犯罪不交付我国法院审判，他们的刑事责任通过外交途径解决，主要包括：(1) 要求派遣国召回；(2) 建议派遣国依法处理；(3) 对罪行严重的，由我国政府宣布其为“不受欢迎的人”，限期出境。

第十二条 [刑法的溯及力]

中华人民共和国成立以后本法施行以前的行为，如果当时的法律不认为是犯罪的，适用当时的法律；如果当时的法律认为是犯罪的，依照本法总则第四章第八节的规定应当追诉的，按照当时的法律追究刑事责任，但是如果本法不认为是犯罪或者处刑较轻的，适用本法。

本法施行以前，依照当时的法律已经作出的生效判决，继续有效。

本条是关于刑法的溯及力的规定。

【条文释义】

本条共分为2款。第1款是关于《刑法》对生效以前发生的犯罪行为有无溯及力的规定。按照本款规定，对《刑法》施行之前的行为即1949年10月1日中华人民共和国成立至1997年9月30日这段时间内发生的行为，应按照以下不同情况分别处理：（1）当时的法律不认为是犯罪，而1997年修订后的《刑法》认为是犯罪的，适用当时的法律，即新《刑法》没有溯及力。但行为连续或者继续到1997年10月1日以后的，对1997年10月1日以后构成犯罪的行为适用新《刑法》追究刑事责任。（2）当时的法律认为是犯罪，但新《刑法》不认为是犯罪，只要这种行为未经审判或者判决尚未确定，就应当适用新《刑法》，即新《刑法》具有溯及力。（3）当时的法律和新《刑法》都认为是犯罪，并且按照新《刑法》总则第四章第八节的规定应当追诉的，原则上按照当时的法律追究刑事责任，即新《刑法》不具有溯及力。但是，如果新《刑法》比当时的法律处刑较轻的，则适用新《刑法》。这里的“处刑较轻”，是指《刑法》对某种犯罪规定的刑罚（即法定刑比1997年修订前的《刑法》）轻。法定刑较轻，是指法定最高刑轻；如果法定最高刑相同，则法定最低刑较轻。

第2款是关于对已经按照原有法律作出的生效判决如何处理的规定。对于已经按照原有法律作出生效判决的，即使按新《刑法》的规定，其行为不构成犯罪或处罚较当时的法律要轻，也不例外。这样规定也是为了维护法院生效判决的严肃性和稳定性。

【实务问题】

从司法实践来看，刑法的溯及力不仅包括有罪、无罪和处罚轻重的问题，而且包括其他一些相关问题，如是否不受追诉时效的限制，是否适用酌定减轻，是否适用假释等。为此，最高人民法院出台了《关于适用刑法时间效力规定若干问题的解释》，并与修订后的《刑法》同步施行，对上述问题一一作了明确规定，以便于司法实践中操作。

第二章 犯 罪

第一节 犯罪和刑事责任

第十三条 [犯罪概念]

一切危害国家主权、领土完整和安全，分裂国家、颠覆人民民主专政的政权和推翻社会主义制度，破坏社会秩序和经济秩序，侵犯国有财产或者劳动群众集体所有的财产，侵犯公民私人所有的财产，侵犯公民的人身权利、民主权利和其他权利，以及其他危害社会的行为，依照法律应当受刑罚处罚的，都是犯罪，但是情节显著轻微危害不大的，不认为是犯罪。

本条是关于犯罪概念的规定。

【条文释义】

本条关于犯罪概念规定了两层意思：

一是规定了哪些行为是犯罪。根据本条规定，我国刑法上的犯罪必须同时具备以下特征：

1. 具有严重的社会危害性

犯罪的社会危害性，是指行为对刑法保护的社会关系的侵犯性（包括侵害与侵害的危险或威胁），即本条所列举的危害国家主权、领土完整和安全，分裂国家、颠覆人民民主专政的政权和推翻社会主义制度，破坏社会秩序和经济秩序，侵犯国有财产或者劳动群众集体所有的财产以及公民私人所有的财产，侵犯公民的人身权利、民主权利和其他权利，以及其他危害社会的行为。如果行为不会给社会带来危害性，法律就没有必要对其规定为犯罪。而且这里的社会危害性必须达到严重的程度，某些行为虽然具有社会危害性，但情节显著轻微危害不大的，也不认为是犯罪，如民间纠纷引起的邻里之间的轻微伤害、小偷小摸等。

2. 具有刑事违法性

犯罪的刑事违法性，是指犯罪是违反刑法规范的行为。危害社会行为不仅包含犯罪行为，还包含违反行政法规、违反纪律以及违反道德的行为。构成犯罪的

危害行为必须违反《刑法》的规定，即行为对刑法所保护的社会关系的侵犯已经达到使用其他法律制裁方法不足以保护，而必须运用刑罚予以惩处的程度。这里的“违反刑法”，并不只是违反《刑法》分则，凡是违反广义刑法的禁止性规范的行为，均应认为具有刑事违法性。从刑法规范与其他法律规范的关系来看，刑事违法性表现为两种情况：（1）直接违反刑法规范；（2）违反其他法律规范，但因情节严重进而违反了刑法规范。在后一种情况下，行为具有双重违法性，因而在承担刑事责任的同时，还可能承担其他法律责任。

3. 应受刑事处罚性

犯罪的应受刑事处罚性，是指犯罪行为应受刑事处罚的特征。其包含两层含义：（1）刑事处罚是犯罪的必然结果；（2）刑事处罚只能加诸于犯罪。违法行为不一定都构成犯罪，只有依照《刑法》规定应受刑事处罚的才构成犯罪。

二是规定了哪些行为不是犯罪，即情节显著轻微危害不大的，不认为是犯罪。这表明刑法所禁止的行为不包括情节显著轻微危害不大的行为，只是将情节严重、危害严重的行为规定为犯罪。这里的“情节”，是指行为过程中影响行为对刑法保护的社会关系侵犯性与行为人主观罪过性的各种情况，如所侵害社会关系的性质、行为的方法、行为的结果、行为人的故意、过失内容、动机与目的等，但不应包括行为前后的表现。至于情节是否显著轻微，应根据案件的具体情况，综合考虑。这里的“危害不大”，是指一种整体评价结论，即没有达到应受刑事处罚的程度。“不认为是犯罪”，即立法者不认为是犯罪，故司法机关也不得以犯罪论处，结论只能是不构成犯罪。如果说本条（即“但书”前的内容）从正面规定了什么是犯罪，那么，“但书”则从反面说明了什么不是犯罪，正反两个方面的结合，使人们能够更加准确地理解犯罪概念。

【实务问题】

在实践中，为了认定犯罪就需要研究犯罪构成。犯罪构成和犯罪概念既有联系又有区别，犯罪概念回答了什么是犯罪，犯罪具有哪些基本属性；犯罪构成则进一步回答犯罪是怎样成立的，它的成立需要具备哪些法定条件。根据我国《刑法》规定，任何一种犯罪的成立都必须具备四个方面的构成要件，即犯罪客体、犯罪客观方面、犯罪主体、犯罪主观方面。犯罪客体，是指刑法所保护而被犯罪所侵犯的社会关系。犯罪客观方面，是指犯罪活动的客观外在表现，包括危害行为、危害结果以及危害行为与危害结果之间的因果关系。有些犯罪构成还要求发生在特定的时间、地点或者使用特定的方法。犯罪主体，是指达到法定刑事责任年龄、具有刑事责任能力、实施危害行为的自然人。有些犯罪单位也可以成为犯罪主体。犯罪主观方面，是指行为人的罪过。有些犯罪的成立还要求有特定的犯罪目的或动机。成立犯罪的这四个要件缺一不可。这就区分了德日刑法理论

中关于构成要件符合性、违法性、有责性的三阶层递进式犯罪构成。

第十四条 [故意犯罪]

明知自己的行为会发生危害社会的结果，并且希望或者放任这种结果发生，因而构成犯罪的，是故意犯罪。

故意犯罪，应当负刑事责任。

本条是关于故意犯罪的规定。

【条文释义】

本条共分为2款。第1款是关于什么是故意犯罪的规定。按照本款规定，犯罪故意须同时具备两个特征：一是行为人必须明知自己的行为会发生危害社会的结果。这种“明知”既包括对必然发生危害结果的明知，也包括对可能发生危害结果的明知。二是行为人希望或者放任危害结果的发生。我国刑法理论将故意分为直接故意和间接故意。直接故意，是指明知自己的行为必然或者可能发生危害社会的结果，并且希望这种结果发生的心理态度。刑法中大部分犯罪是直接故意，如盗窃、抢劫、抢夺等。间接故意，是指明知自己的行为可能发生危害社会的结果，却漠不关心、听之任之这种结果发生的放任心理态度。区分二者对于判断行为人主观恶性大小、人身危险程度以及行为对社会的危害程度都具有重要意义。

第2款是关于故意犯罪应当负刑事责任的规定。刑事责任是犯罪人实施刑事法律禁止行为所必须承担的法律后果，是刑罚的前提条件。负刑事责任不一定受到刑罚处罚，如具有法定的可以免除处罚的情节，可以不处以刑罚。但受刑罚处罚的人，必须是负刑事责任的人。我国刑法以处罚故意犯罪为原则，因此，本款规定，故意犯罪应当负刑事责任。

【实务问题】

在司法实务中，要正确认定犯罪故意，关键就是要科学界定直接故意与间接故意的界限。直接故意和间接故意同属犯罪故意范畴，从认识因素上看，二者都明确认识到自己的行为会发生危害社会的结果；从意志因素上看，二者都不排斥危害结果的发生。但二者之间又有着重要区别：第一，从认识因素上看，直接故意既可以是行为人明知自己的行为必然发生危害结果，也可以是明知其行为可能发生危害结果；间接故意只能是行为人明知自己的行为可能发生危害结果。第二，从意志因素上看，直接故意是希望并积极追求危害结果的发生，在这种心理支配下，行为人会想方设法地创造条件、克服困难来实现犯罪目的；间接故意对

危害结果是持放任态度，即对危害结果的发生既不积极追求，但也不反对，而是听之任之，危害结果发生与否都不违反其本意。在实践中，间接故意多发生在以下四种情况：一是行为人追求某一个犯罪目的而放任了另一个危害结果的发生。例如，甲欲毒杀妻子乙，往乙碗里投下剧毒毒药，甲预见到乙有可能喂饭给儿子吃，因杀妻心切，就抱着放任儿子也被毒死的心理态度，结果母子二人均中毒身亡。二是行为人追求一个非犯罪目的而放任了另一个危害结果的发生。例如，甲打猎时发现猎物旁边有一个孩子在玩，根据自己的枪法和距离，甲明知若开枪就可能打中小孩，但甲为获取猎物仍然开枪射击，结果打死小孩。三是突发性犯罪。例如，甲因琐事与乙发生纠纷，不计后果，捅乙一刀后即扬长而去。四是寻求刺激，实施危险行为，放任对不特定对象造成危害结果的发生。例如，甲往人群中扔点燃的爆竹，结果炸伤多人。

第十五条 [过失犯罪]

应当预见自己的行为可能发生危害社会的结果，因为疏忽大意而没有预见，或者已经预见而轻信能够避免，以致发生这种结果的，是过失犯罪。

过失犯罪，法律有规定的才负刑事责任。

本条是关于过失犯罪的规定。

【条文释义】

本条共分为2款。第1款是关于过失犯罪含义的规定。犯罪过失，是我国《刑法》规定的另一种罪过形式，是指行为人应当预见自己的行为可能发生危害社会的结果，因为疏忽大意而没有预见，或者已经预见而轻信能够避免，以致发生这种结果的心理态度。根据本款规定，过失分为疏忽大意的过失和过于自信的过失。

疏忽大意的过失，即行为人应当预见到自己的行为可能发生危害社会的结果，因疏忽大意而没有预见，以致发生了危害社会的结果的心理状态。其特征有两点：一是行为人对自己的行为可能发生危害社会的结果具有认知能力，即应当预见。判断应当预见不仅要充分考虑到行为人自身的认识能力及影响认识能力的因素，如年龄、文化程度、心理素质、健康状况、职业素养、社会经验等，而且要充分考虑到行为当时的各种客观环境和条件。二是由于行为人主观上的疏忽大意，没有认识到其行为会造成危害结果，在这种心态支配下实施了行为，造成了危害结果。

过于自信的过失，即行为人已经预见到自己的行为可能发生危害社会的结果而轻信能够避免，以致发生了危害社会的结果的心理状态。其特征也有两点：一

是行为人已经认识到自己的行为可能发生危害社会的结果；二是由于行为人过高地估计自己的能力或过于轻信以往经验等主客观条件，相信能够避免危害结果的发生。

不论是疏忽大意的过失还是过于自信的过失，其共同特点是行为人都不希望危害社会的结果发生，实际发生危害结果是违反其本意的。

第2款是关于过失犯罪，法律有规定的才负刑事责任的规定。行为人主观上由于过失造成了危害结果，其主观恶性比故意犯罪的行为人主观恶性要小，而且行为人对过失造成的危害结果是与其本意不符的，因此法律没有必要将所有过失造成危害结果的行为都规定为犯罪，只将对社会危害比较大，需要通过刑罚手段来规制的这类行为规定为犯罪。

【实务问题】

在实践中，应注意过于自信的过失与间接故意的联系与区别

过于自信的过失与间接故意有相似之处，如二者均认识到危害结果发生的可能性，都不希望危害结果发生。但二者的区别也是明显的。首先，在认识因素方面，二者虽然都预见行为发生危害结果的可能性，但对这种可能性是否会转化为现实的危害结果，二者的估计是不同的，过于自信的过失对这种可能性转化为危害结果产生了错误认识；间接故意则对这种转化未发生错误认识。其次，在意志因素方面，过于自信的过失希望危害结果不发生，是由于行为人过高估计了自身能力等原因，相信能够避免危害结果的发生，危害结果的发生在行为人意料之外，违背了行为人的本意；间接故意是放任危害结果的发生，对这种危害结果是否发生持漠不关心、听之任之的放任态度，危害结果发生与否均不违背行为人的本意。在实践中，表面上看似是行为人轻信能避免危害结果的发生，但这种轻信没有实际根据，行为人对危害结果的不发生抱有侥幸心理，这种情况下如果发生了危害结果，不是过于自信的过失，而应认定为间接故意。

第十六条 [不可抗力或者意外事件]

行为在客观上虽然造成了损害结果，但是不是出于故意或者过失，而是由于不能抗拒或者不能预见的原因所引起的，不是犯罪。

本条是关于行为人无罪过而造成损害结果不是犯罪的规定。

【条文释义】

本条规定了意外事件和不可抗力事件。所谓意外事件，是指行为在客观上虽然造成了危害结果，但不是出于行为人的故意或者过失，而是由于不能预见的原

因所引起的情況。這裡的“不能預見”，是指行為人對其行為造成的危害結果未預見，而且根據行為時行為人的實際認識能力和當時的具體條件，也不能預見。不可抗力事件，是指行為雖然在客觀上造成了危害結果，但不是出於行為人的故意或者過失，而是由於不可抗拒的原因所引起的情況。這裡的“不可抗拒”，是指根據行為人自身的能力及行為時的客觀條件，行為人無論採取什麼措施，也不具有避免危害結果發生的可能性。上述兩種情況，由於行為人主觀上沒有罪過，根據我國刑法主客觀相一致的原則，行為人的行為不構成犯罪。

【實務問題】

1. 意外事件與疏忽大意的過失的聯繫與區別

意外事件與疏忽大意的過失有相似之處，二者都是行為人對危害結果的發生沒有預見，並因此發生了危害結果。但二者具有本質的區別。意外事件是行為人對危害結果的發生不可能預見、不應當預見而沒有預見；疏忽大意的過失則是行為人對行為發生危害結果的可能性能夠預見、應當預見，只是由於疏忽大意而造成實際上未能預見。在司法實踐中，應根據行為人的實際認識能力和當時所處的客觀環境，結合業務上的特定要求，來分析沒有預見的原因，進而判斷行為人主觀上是否存在過失。

2. 不可抗力事件與過於自信的過失的聯繫與區別

不可抗力事件通常是行為人在危害結果發生之前可以預見，但與過於自信的過失有本質的區別。在不可抗力事件中，行為人不可能採取有效措施來避免危害結果，即在當時能力和條件下採取的任何措施對於避免危害結果來說都是無效的；在過於自信的過失中，行為人當時完全有能力採取措施避免危害結果的發生，因過於自信危害結果能夠避免而未採取措施，從而導致危害結果的發生。

第十七條 [刑事責任年齡]

已滿十六週歲的人犯罪，應當負刑事責任。

已滿十四週歲不滿十六週歲的人，犯故意殺人、故意伤害致人重傷或者死亡、強姦、搶劫、販賣毒品、放火、爆炸、投毒罪的，應當負刑事責任。

已滿十四週歲不滿十八週歲的人犯罪，應當從輕或者減輕處罰。

因不滿十六週歲不予刑事處罰的，責令他的家長或者監護人加以管教；在必要的时候，也可以由政府收容教养。

本條是關於刑事責任年齡的規定。

【條文釋義】

刑事責任年齡，是指《刑法》所規定的，行為人應當對自己實施的犯罪行

为负刑事责任所必须达到的年龄。只有达到一定的刑事责任年龄，行为人才对其实施的相应犯罪承担刑事责任。对于没有达到刑事责任年龄的行为人，即使其实施了犯罪行为也不负刑事责任。这样规定是考虑到人控制、认识自己行为的能力是受到年龄限制的，只有达到一定年龄，才能在行动中具备自我控制的能力，才能要求其对其实施的犯罪行为承担刑事责任。立法也是在总结新中国成立以来同犯罪斗争的经验，并充分借鉴国外刑事立法经验的基础上作出了上述规定。

本条共分为4款。第1款是关于实施犯罪行为的人完全刑事责任的年龄段的规定。根据本款规定，实施犯罪行为的人负刑事责任的年龄是16周岁，即凡年满16周岁的人，实施《刑法》规定的任何一种犯罪行为，应当负刑事责任。

第2款是关于相对负刑事责任年龄的规定。这个年龄段中的行为人不是实施了任何犯罪都要负刑事责任，而是按照法律规定，对部分犯罪负刑事责任，即只有犯故意杀人、故意伤害致人重伤或者死亡、强奸、抢劫、贩卖毒品、放火、爆炸、投毒罪的，才负刑事责任。其中，《中华人民共和国刑法修正案（三）》（以下简称《刑法修正案（三）》）对《刑法》第114条、第115条进行了修改，将“投毒”改为“投放毒害性、放射性、传染病病原体等物质”。这里规定的八种犯罪，是指具体犯罪行为，而不是具体罪名。按照最高人民法院《关于审理未成年人刑事案件具体应用法律若干问题的解释》第5条的规定，已满14周岁不满16周岁的人实施本款规定以外的行为，如果同时触犯本款规定的，应当依照本款规定的罪名论处。

第3款是关于对未成年人处罚原则的规定。本款规定：“已满十四周岁不满十八周岁的人犯罪，应当从轻或者减轻处罚。”这样规定，也是考虑到未成年人正处在体力、智力发育的过程中，文化知识少、社会阅历浅，身心尚不够成熟，同时可塑性强，容易接受教育改造。本款规定充分体现了我国对未成年人实行教育为主，惩罚为辅，重在教育和挽救的方针。

第4款是关于对因不满16周岁不予刑事处罚的人如何处理的规定。行为人实施了危害社会的行为，因不满16周岁而不予刑事处罚，并不是对其放任不管，而是要责令其家长或者监护人对其严加管教；在必要的时候，也可以由政府收容教养。这样规定，也是为了更好地教育行为人，防止其继续实施危害社会的行为。

【实务问题】

在实践中，应注意以下问题：

1. 年龄的计算

本条中所说的“周岁”，根据最高人民法院《关于审理未成年人刑事案件具体应用法律若干问题的解释》第2条的规定，应按照公历的年、月、日计算，

即从周岁生日的第二天起算，如已满 14 周岁，是指过了 14 周岁生日，从 14 周岁生日的第二天起才是已满 14 周岁。

2. 年龄的认定

对于没有充分证据证明被告人实施被指控的犯罪时已经达到法定刑事责任年龄且确实无法查明的，应当推定其没有达到相应法定刑事责任年龄。相关证据足以证明被告人实施被指控的犯罪时已经达到法定刑事责任年龄，但是无法准确查明被告人具体出生日期的，应当认定其达到相应法定刑事责任年龄。刑事法定年龄计算的基准，即法定年龄是以实施行为时为基准，而不是以发生危害结果时为基准。根据最高人民法院《关于审理未成年人刑事案件具体应用法律若干问题的解释》第 12 条的规定，行为人在达到法定刑事责任年龄前后均实施了犯罪行为，只能依法追究其达到法定刑事责任年龄后实施的犯罪行为的刑事责任。行为人在年满 18 周岁前后实施了不同种犯罪行为，对其年满 18 周岁以前实施的犯罪应当依法从轻或者减轻处罚。行为人在年满 18 周岁前后实施了同种犯罪行为，在量刑时应当考虑对年满 18 周岁以前实施的犯罪，适当给予从轻或者减轻处罚。根据最高人民检察院《关于“骨龄鉴定”能否作为确定刑事责任年龄证据使用的批复》的规定，犯罪嫌疑人不讲真实姓名、住址，年龄不明的，可以委托进行骨龄鉴定或其他科学鉴定，经审查，鉴定意见能够准确确定犯罪嫌疑人实施犯罪行为时的年龄的，可以作为判断犯罪嫌疑人年龄的证据使用。如果鉴定意见不能准确确定犯罪嫌疑人实施犯罪行为时的年龄，而且鉴定意见又表明犯罪嫌疑人年龄在《刑法》规定的应负刑事责任年龄上下的，应当依法慎重处理。

第十七条之一 [已满七十五周岁的人的刑事责任]

已满七十五周岁的人故意犯罪的，可以从轻或者减轻处罚；过失犯罪的，应当从轻或者减轻处罚。

本条是关于老年人犯罪从轻或者减轻处罚的规定。

本条为 2011 年 2 月 25 日《中华人民共和国刑法修正案（八）》（以下简称《刑法修正案（八）》）所增加。

【条文释义】

2011 年之前我国《刑法》对于老年人犯罪，并没有明确从宽处理的规定。我国历史上有对老年人犯罪从宽处理的传统，而且形成了比较完备的制度。另外，当今许多国家和地区都在其刑法或刑事诉讼法中对老年人犯罪作了从宽处理的规定。为此，立法机关在广泛征求社会各界意见的基础上，增加了有关老年人犯罪从宽处理的规定。

本条对老年人犯罪作出了两个层次的规定：一是把老年人的年龄界限规定为75周岁，这也是综合考虑我国社会发展情况以及社会公众的接受程度后所确定的。二是对老年人犯罪从宽处理适度分为两类：故意犯罪的，可以从轻或者减轻处罚；过失犯罪的，应当从轻或者减轻处罚。

【实务问题】

在实践中，已满75周岁应当从75周岁生日的第二天开始计算，生日当天尚不能认为是已满75周岁。

第十八条 [精神病人、醉酒人的刑事责任能力]

精神病人在不能辨认或者不能控制自己行为的时候造成危害结果，经法定程序鉴定确认的，不负刑事责任，但是应当责令他的家属或者监护人严加看管和医疗；在必要的时候，由政府强制医疗。

间歇性的精神病人在精神正常的时候犯罪，应当负刑事责任。

尚未完全丧失辨认或者控制自己行为能力的精神病人犯罪的，应当负刑事责任，但是可以从轻或者减轻处罚。

醉酒的人犯罪，应当负刑事责任。

本条是关于精神病人和醉酒的人造成危害结果负刑事责任的规定。

【条文释义】

本条共分为4款。第1款是关于精神病人不负刑事责任的规定。本款规定包括三层含义：一是精神病人在不能辨认或者不能控制自己行为的时候造成危害结果的，不负刑事责任，而且这里的不能辨认或者不能控制自己行为，必须经过法定程序鉴定确认，才能确定行为人无责任能力。二是对不负刑事责任的精神病人，应当责令其家属或者监护人严加看管和医疗，而不能对其听之任之，放任不管。三是在必要的时候，由政府强制医疗。这就为实践中家属或监护人不愿意看管或无力看管或医疗的精神病人进行强制医疗，提供了法律依据。

第2款是关于间歇性精神病人犯罪的刑事责任的规定。间歇性精神病人在精神正常的情况下具有辨认或者控制自己行为的能力，因此这时候犯罪应当负刑事责任。间歇性精神病人造成危害结果时是否处于精神正常的状态，必须经过法定程序鉴定确认。

第3款是关于限制责任能力的精神病人犯罪的刑事责任的规定。本款所规定的尚未完全丧失辨认或者控制自己行为能力的精神病人，主要是指病情尚未达到完全不能辨认或者控制自己行为的程度，还有部分辨认或者控制自己行为能力的

精神病人。但鉴于这些人认知能力有限，立法在应当负刑事责任的同时，还规定了可以从轻或者减轻处罚的原则。

第4款是关于醉酒的人犯罪应当负刑事责任的规定。行为人在醉酒状态下，某种程度上可能减弱控制自己行为的能力，但尚未丧失辨认和控制自己行为的能力，而且醉酒的人对造成自己行为控制能力减弱是具有自由支配能力的。可见，醉酒的人具有完全刑事责任能力，他们犯罪应当负刑事责任。

【实务问题】

2012年修改后的《中华人民共和国刑事诉讼法》（以下简称《刑事诉讼法》）专门在第五编“特别程序”中规定了对依法不负刑事责任的精神病人的强制医疗程序，并明确规定了对精神病人强制医疗的，由人民法院决定。同时，规定了公安机关、人民检察院、人民法院在实施强制医疗程序中的分工。

第十九条 [聋哑人、盲人的刑事责任]

又聋又哑的人或者盲人犯罪，可以从轻、减轻或者免除处罚。

本条是关于聋哑人、盲人犯罪如何负刑事责任的规定。

【条文释义】

本条包括两层意思：一是又聋又哑的人或者盲人犯罪，应当负刑事责任。这两类人虽然生理上有缺陷，但并未丧失辨认或者控制自己行为的能力，不属于无责任能力人。二是由于这两类人存在视觉、听觉和语言障碍，其接受教育、获取信息都会受到一定的限制和影响，其辨认能力低于正常人，他们犯罪，可以从轻、减轻或者免除处罚。

【实务问题】

本条规定的“又聋又哑”，是指聋且哑，即存在听觉和语言障碍，如果只具有聋或哑一项障碍的话，则不属于本条规定的范围。本条所称的“盲人”，是指双目失明的人。另外，需要注意的是，对于这两类人犯罪，《刑法》规定是可以从轻、减轻或者免除处罚，而不是必须从轻、减轻或者免除处罚。至于是否减免处罚，要结合行为人的主观恶性、社会危害，以及手段、情节等因素加以认定。

第二十条 [正当防卫]

为了使国家、公共利益、本人或者他人的人身、财产和其他权利免受正在进行的不法侵害，而采取的制止不法侵害的行为，对不法侵害人造成损害的，属于

正当防卫，不负刑事责任。

正当防卫明显超过必要限度造成重大损害的，应当负刑事责任，但是应当减轻或者免除处罚。

对正在进行行凶、杀人、抢劫、强奸、绑架以及其他严重危及人身安全的暴力犯罪，采取防卫行为，造成不法侵害人伤亡的，不属于防卫过当，不负刑事责任。

本条是关于正当防卫和防卫过当及其刑事责任的规定。

【条文释义】

本条共分为3款。第1款是关于什么是正当防卫和正当防卫不负刑事责任的规定。所谓正当防卫，是指为了使国家、公共利益、本人或者他人的人身、财产和其他权利免受正在进行的不法侵害，而采取的对不法侵害者予以制止的行为。实施正当防卫行为，对不法侵害人造成损害的，不负刑事责任。成立正当防卫，应当具备以下条件：

1. 实施防卫行为必须是为了避免国家、公共利益、本人或者他人的人身、财产和其他权利遭受不法侵害的目的，即具有防卫意图。

以下是不具有防卫意图的几种情况：（1）防卫挑拨。它是指为了侵害对方，故意引起对方对自己进行侵害，然后借口防卫加害对方的行为。其本质是有预谋的不法侵害行为。（2）相互斗殴。它是指双方以侵害对方身体的意图进行相互攻击的行为。由于斗殴双方具有积极地不法侵害他人的意图与行为，客观上也是侵犯对方法益的行为，故不属于正当防卫。但是，在相互斗殴中，一方停止斗殴，另一方继续予以加害的，放弃侵害的一方就具备了进行正当防卫的前提条件，可以实施正当防卫。在一般性的轻微斗殴中，一方突然使用杀伤力很强的凶器，另一方生命受到严重威胁的，后者可以进行正当防卫。（3）为保护非法利益而实施的防卫。例如，为了防止他人抢劫自己盗窃所得的赃款而对抢劫人实施防卫的，由于其保护的系非法利益，所以不成立正当防卫。

2. 防卫行为针对的不法侵害必须是处于已经开始进行、尚未结束的状态。

对尚未开始实施或者已经结束的不法侵害的不法侵害人，不能采取正当防卫行为。不符合正当防卫时间条件的防卫行为，被称为防卫不适时。包括：（1）事先防卫，即在不法侵害尚处于预备阶段或犯意阶段，尚未对合法权益达到现实威胁状态时，就对其采取防卫行为。（2）事后防卫，即在不法侵害已经结束的情况下，对侵害人采取防卫行为。在实践中，多表现为侵害人自动中止不法侵害；不法侵害人已经被制止；不法侵害人已经丧失侵害能力；侵害行为已经实施完毕，危害结果已经发生。

3. 必须存在现实的不法侵害，没有不法侵害就谈不上正当防卫。

这主要包含以下几点含义：一是不法侵害必须是客观存在的，而不是主观想象或者推测的。如果是行为人主观想象或者推测，因而对“侵害人”实行了“正当防卫”的，在刑法理论上称为“假想防卫”，假想防卫不是正当防卫，如果行为人主观上有过失，且《刑法》规定为过失犯罪的，就以过失犯罪论处；如果主观上没有过失，则按意外事件处理。二是不法侵害既包括犯罪行为，也包括其他违法行为，但又不是泛指一切违法犯罪行为。只有对那些具有进攻性、破坏性、紧迫性的不法侵害，在采取正当防卫可以减轻或者避免危害结果的情况下，才宜进行正当防卫。例如，违规出具金融票证罪、重婚罪、贪污罪等虽然是犯罪行为，却不能对之进行正当防卫。三是对合法行为，如人民警察执行逮捕的行为，被逮捕人不能以其人身自由受到侵害为借口，实施正当防卫。

4. 防卫对象必须是针对实施不法侵害的人。

即使对第三者权益侵害有可能制止不法侵害行为，也不能对不法侵害者以外的第三人实施防卫。需要注意的是，对无责任能力人的侵害是可以进行正当防卫的，但如果明知侵害者是无责任能力人并有条件用躲避等其他方法避免侵害时，则不能实行正当防卫。如果不知道侵害者是无责任能力人，或者不能用躲避等其他方法避免侵害时，才可以实行正当防卫。对于动物侵袭一般可按紧急避险处理，但如果饲养人唆使其饲养的动物伤害他人，此时对动物或饲养人的动机均可成立正当防卫。

5. 防卫限度。

防卫限度，即不能明显超过必要限度造成重大损害，如果明显超过必要限度造成重大损害的，应当负刑事责任，但是应当减轻或者免除处罚。必要限度应以制止不法侵害、保护法益的合理需要为标准，即只要是制止不法侵害、保护法益所必需的，就是必要限度之内的行为。是否“必需”，应全面分析案件：一方面，要分析不法侵害行为的危险程度、侵害者的主观心理状态，以及双方的手段、强度、人员多少与强弱、在现场所处的客观环境与形势等。另一方面，还应权衡防卫行为所保护的法益性质与防卫行为所造成的损害后果，即所保护的法益与所损害的利益之间不能差距过大，不能为了保护微小权益而造成不法侵害者重伤或者死亡。

第2款是关于防卫过当及其刑事责任的规定。本款有两层意思：一是规定了什么是防卫过当，即正当防卫明显超过必要限度，对不法侵害人造成了重大损害的行为。这里的“必要限度”，是指为有效地制止不法侵害所必需的防卫强度，而且必须明显超过必要限度。“重大损害”，是指造成不法侵害人人身伤亡等严重的损害。二是规定了防卫过当应当负刑事责任，但应当减轻或者免除处罚。由于防卫过当行为超出了正当防卫所必需的防卫强度，具有一定的社会危害性，因

此刑法规定应当负刑事责任。同时，鉴于防卫过当的主观恶性较小，社会危害性也小于其他故意犯罪，所以对于防卫过当，应当减轻或者免除处罚。这里需要注意的是，防卫过当本身不是一个独立的罪名，对防卫过当应根据防卫人主观上的罪过形式及客观上造成的具体危害结果来确定罪名。从司法实践来看，防卫过当行为触犯的罪名主要有（间接）故意杀人罪、过失致人死亡罪、（间接）故意伤害罪和过失致人重伤罪等。为了表明防卫过当的情况，在制作有关法律文书时，应当注明因防卫过当而构成某种犯罪。

第3款是关于特别防卫权的规定。按照本款规定，对正在进行行凶、杀人、抢劫、强奸、绑架以及其他严重危及人身安全的暴力犯罪，采取防卫行为，造成不法侵害人伤亡的，不负刑事责任。这样规定是为了鼓励群众同危害人身安全的暴力犯罪作斗争，因为上述暴力犯罪严重威胁人身安全，同时具有一定的急迫性，被侵害人很难在短时间内作出准确判断，并控制实行防卫行为的强度。为避免束缚被侵害人手脚，对于此类严重危及人身安全的暴力犯罪，立法作出了不存在防卫过当的特殊规定。这里的“行凶”应理解为故意重伤害以上的伤害行为，而不包括轻伤害。特殊正当防卫与一般正当防卫在成立条件上有两个区别：（1）特殊正当防卫所针对的只能是正在进行行凶、杀人、抢劫、强奸、绑架以及其他严重危及人身安全的暴力犯罪；而一般正当防卫所针对的是需要防卫的任何犯罪与其他违法行为（以需要防卫为前提）。因此，只有保护人身安全时，才可能属于特殊正当防卫；保护其他法益时，则不能进行特殊正当防卫。（2）特殊正当防卫没有必要限度，因而不存在防卫过当；一般正当防卫具有必要限度，因而存在防卫过当。

【实务问题】

在实践中，应注意人民警察执行职务中正当防卫的规定

按照最高人民法院、最高人民检察院、公安部、国家安全部、司法部《关于人民警察执行职务中实行正当防卫的具体规定》第1条的规定，遇有下列情形之一，人民警察必须采取正当防卫行为，使正在进行不法侵害行为的人丧失侵害能力或者中止侵害行为：（1）暴力劫持或控制飞机、船舰、火车、电车、汽车等交通工具，危害公共安全时；（2）驾驶交通工具蓄意危害公共安全时；（3）正在实施纵火、爆炸、凶杀、抢劫以及其他严重危害公共安全、人身安全和财产安全的行为时；（4）人民警察保卫的特定对象、目标受到暴力侵袭或者有受到暴力侵袭的紧迫危险时；（5）执行收容、拘留、逮捕、审讯、押解人犯和追捕逃犯，遇有以暴力抗拒、抢夺武器、行凶等非常情况时；（6）聚众劫狱或看守所、拘留所、监狱和劳改场所的被监管人员暴动、行凶、抢夺武器时；（7）人民警察遭到暴力侵袭，或佩带的枪支、警械被抢夺时。第3条规定，遇

有下列情形之一的，应当停止防卫行为：（1）不法侵害行为已经结束；（2）不法侵害行为确已自动中止；（3）不法侵害人已经被制服，或者已经丧失侵害能力。

第二十一条 [紧急避险]

为了使国家、公共利益、本人或者他人的人身、财产和其他权利免受正在发生的危险，不得已采取的紧急避险行为，造成损害的，不负刑事责任。

紧急避险超过必要限度造成不应有的损害的，应当负刑事责任，但是应当减轻或者免除处罚。

第一款中关于避免本人危险的规定，不适用于职务上、业务上负有特定责任的人。

本条是关于紧急避险、避险过当及紧急避险例外情况的规定。

【条文释义】

按照本条规定，紧急避险，是指为了使国家、公共利益、本人或者他人的人身、财产和其他权利免受正在发生的危险，不得已而侵害另一个较小的合法权益的行为。

本条共分为3款。第1款是关于紧急避险的条件规定。主要包括：（1）避险意图，即必须是为了使国家、公共利益、本人或者他人的人身、财产和其他权利免受正在发生的危险。为了保护非法利益，则不成立紧急避险，如为了逃避公安机关抓捕而闯入民宅，则不成立紧急避险。（2）必须存在现实的危险。表现为：①不法侵害，如逃避他人追杀；②自然力的侵害，如台风、地震、海啸；③动物侵袭。（3）危险必须是正在发生的现实的危险，对于尚未发生、已经结束的危險，以及主观假想、臆断的危险，都不能采取紧急避险。（4）避险对象。紧急避险是针对第三者的合法权益，损害的是另一个合法权益，这一点区别于正当防卫，正当防卫是针对不法侵害者本人。（5）避险限制，即只有在不得已的情况下才能实施。如果当时尚有其他方式可以避险，就不成立紧急避险。（6）避险限度。紧急避险所保全的利益必须大于所侵害的利益，不能小于，也不能等于。在实践中，一般采取如下衡量标准：①人身权利大于财产权利；②人身权利中生命权为最高权利；③财产权利的大小可以用财产的价值大小来衡量。

第2款是关于避险过当的规定。本款规定包含了两层意思：一是采取紧急避险超过必要限度造成不应有的损害的，应当负刑事责任。这里的“不应有的损害”，是指紧急避险行为造成的损害大于避免的损害，使得紧急避险已经失去了意义，具有一定的社会危害性。二是对于避险过当行为，应当减轻或者免除处

罚。这是因为，避险过当虽然具有一定的社会危害性，但其初衷是为了使更多、更大的合法权益免受损害，所以其社会危害性小于故意犯罪。本款关于对紧急避险减轻或者免除处罚的规定，是符合罪行相当原则的。这里的“避险过当”也不是一个罪名，在追究其刑事责任时，应当在确定其罪过形式的基础上，以其所触犯的我国《刑法》分则的有关条文定罪量刑。在避险过当的罪过形式中，大多数是疏忽大意的过失，在少数或个别情况下，可能由间接故意或过于自信的过失构成避险过当。

第3款是关于紧急避险不适用职务上、业务上负有特定责任的人的规定。这些人由于职务上、业务上对危险具有一定的排除职责，要求他们在特定的危险环境或状态下恪尽职守。而且这类人员受过专门的训练，掌握一定的技能，所以法律对这部分人规定了其不适用紧急避险。

【实务问题】

正当防卫与紧急避险的界限

司法实践中区别正当防卫和紧急避险，主要把握以下几点：（1）危险来源不同。紧急避险的危险来源包括人的不法侵害以及自然力的侵害、动物的侵袭等；而正当防卫的危险来源只限于人的不法侵害。（2）侵害对象不同。紧急避险是损害第三者的合法权益；而正当防卫则只能损害实施不法侵害的人的利益。（3）紧急避险要求必须是在不得已的情况下才可实施；而正当防卫无此限制。（4）限度不同。紧急避险造成的损害只能小于躲避的损害，不能等于或大于躲避的损害；而正当防卫应根据实际情况综合判断。（5）紧急避险不适用于职务上、业务上负有特定责任的人；而正当防卫则无此限制。

第二节 犯罪的预备、未遂和中止

第二十二条 [犯罪预备]

为了犯罪，准备工具、制造条件的，是犯罪预备。

对于预备犯，可以比照既遂犯从轻、减轻处罚或者免除处罚。

本条是关于犯罪预备的概念及对预备犯处罚原则的规定。

【条文释义】

本条共分为2款。第1款是关于犯罪预备定义的规定。根据本款规定，犯罪预备是为实行犯罪准备工具、制造条件的行为。犯罪预备具备以下特征：（1）行为人主观上具有犯罪的故意，且目的是为了使其犯罪活动得以顺利实施，

实现犯罪意图。(2) 行为人客观上实行了准备工具、制造条件的犯罪预备行为。准备工具，具体表现为：购买某种物品作为犯罪工具；制造犯罪工具；改装物品使之符合犯罪需要；租借他人物品作为犯罪工具；盗窃他人物品作为犯罪工具，等等。制造条件，是指除准备工具以外的一切为实行犯罪制造条件的预备行为。实践中主要表现为：调查犯罪场所与被害人行踪；出发前往犯罪场所或者守候被害人的到来；诱骗被害人前往犯罪场所；排除犯罪障碍；勾结犯罪同伙；寻找共犯人；制订犯罪计划，等等。(3) 事实上未能着手实行犯罪。主要包括预备行为没有实施终了和预备行为已经实施终了但由于某种原因未能着手实行犯罪这两种情况。(4) 未能着手实行犯罪是由于行为人意志以外的原因，即行为人本欲继续实施预备行为、着手实施犯罪，但由于违背行为人意志的原因，使得行为人客观上不可能继续实施预备行为，或者客观上不可能着手实行犯罪，或者使得行为人认识到自己客观上已经不可能继续实施预备行为与着手实行犯罪。这也是犯罪预备与在预备阶段的犯罪中止区别的重要标志。

第2款是关于对预备犯处罚原则的规定。对于预备犯，立法采取的是可以比照既遂犯从轻、减轻或者免除处罚的规定，这是由于预备犯还没有着手实行犯罪，社会危害性小于既遂犯。但在实际中是否从轻、减轻、免除处罚，还需对整个案件进行综合研究后决定，如果行为人准备实行特别严重的犯罪，手段特别恶劣的，也可以不予从轻、减轻或者免除处罚。

【实务问题】

在实践中，需要注意犯罪预备与犯意表示的界限

犯意表示，是指以口头、书面或者其他方法，将真实的犯罪意图表现于外部的行为。犯意表示是犯意的单纯流露，其与犯罪预备最本质的区别是犯罪预备对实行犯罪起促进作用，对刑法所保护的客体构成了现实的威胁；而犯意表示并没有对实行犯罪起促进作用，对刑法保护的客体没有构成现实的威胁。

第二十三条 [犯罪未遂]

已经着手实行犯罪，由于犯罪分子意志以外的原因而未得逞的，是犯罪未遂。

对于未遂犯，可以比照既遂犯从轻或者减轻处罚。

本条是关于犯罪未遂的概念及对未遂犯处罚原则的规定。

【条文释义】

本条共分为2款。第1款是关于犯罪未遂的概念的规定。按照本款规定，犯

罪未遂应具备以下特征：

1. 犯罪分子已经着手实行犯罪。

这是同犯罪预备相区别的主要标志。着手，就是开始实行《刑法》分则所规定的具体犯罪构成客观要件的行为。已经着手实行犯罪，意味着行为人已经从犯罪预备阶段进入实行阶段。《刑法》分则条文规定的实行行为包含多个环节或多种形式的行为，开始实施其中任何一个，即可认定为着手。例如，抢劫罪的实行行为包括：一是使用暴力、胁迫或者其他强制手段；二是取得财物。行为人开始实施暴力或者胁迫行为时，就已经着手实施抢劫行为。又如，拐卖妇女、儿童罪的实行行为，包括拐骗、绑架、收买、贩卖、接送、中转等形式。只要行为人以出卖为目的，实施上述行为之一的，即可认定为着手。

2. 犯罪未得逞。

犯罪未得逞，是指行为人所追求的、行为性质所决定的危害结果没有发生，即行为人没有实现《刑法》分则规定的具体犯罪的犯罪构成。主要包括实际损害结果没有发生，或者没有造成某种危害结果的状态。需要注意的是，一些犯罪只要完成法定的犯罪行为，就构成犯罪既遂。

3. 犯罪未得逞是由于犯罪分子意志以外的原因。

这是犯罪未遂与犯罪中止相区别的主要标志。犯罪分子意志以外的原因，是指始终违背犯罪分子意志的，客观上使犯罪不可能既遂，或者使犯罪分子认为不可能既遂从而被迫停止犯罪的原因。具体包括三种情况：一是抑制犯罪意志的原因，即某种事实使得行为人认为自己客观上已经不可能继续实行犯罪，从而被迫停止犯罪。在这种情况下，对于是否继续实行犯罪，行为人主观上没有选择余地，只能被迫放弃犯罪，如行为人正在入室盗窃，突然听到警笛声音，便逃离了现场。即使该车不是警车或者虽是警车但并不是来抓行为人的，但由于行为人认为自己客观上已经不可能继续实行犯罪，仍然属于意志以外的原因。二是抑制犯罪行为的原因，即某种情况使得行为人在客观上不可能继续实行犯罪，如行为人正在盗窃，却被人当场抓获。三是抑制犯罪结果的原因，即行为人已将其认为应当实行的行为实行终了，但某种情况阻止了结果的发生。如果行为人自动放弃继续犯罪或者有效地防止犯罪结果的发生，属于自动中止，而不是犯罪既遂，如行为人把被害人打昏后扔到河中，以为被害人必死无疑，但实际上被害人被过往行人救上岸。

第2款是关于对未遂犯处罚原则的规定。根据本款规定，对于未遂犯，可以比照既遂犯从轻或减轻处罚。这里的“可以”从轻或减轻，是指不是一律从轻或减轻，而是应当根据案件的具体情况决定是否从轻或减轻。犯罪既遂是故意犯罪的完成形态。对此，我国《刑法》没有直接规定，按照刑法理论关于犯罪既遂的解释，大体可以分为三种主张：一是结果说，即造成了法律规定的犯罪结

果；二是目的说，即达到了犯罪目的；三是构成要件说，即具备犯罪构成要件全部的要素情况。其中，构成要件说是刑法理论中关于犯罪既遂和未遂区分的通说。犯罪既遂的类型有以下几种：（1）结果犯。这是指不仅要实施具体犯罪构成客观要件的行为，而且必须发生法定的危害结果才构成既遂的犯罪。结果犯在实践中较为常见，如故意杀人罪、故意伤害罪、抢劫罪、盗窃罪等。（2）行为犯。这是指以法定犯罪行为的完成作为既遂标志，如强奸罪、脱逃罪等。（3）危险犯。这是指以行为人实施危害行为造成法律规定的发生某种危害结果的危险状态作为既遂标志，如放火罪、以危险方法危害公共安全罪。（4）举动犯。这是指行为人一着手犯罪实行行为即完成犯罪和完全符合构成要件，从而构成既遂的犯罪。具体分为两种情况：一是原本为预备性质的犯罪构成，如参加恐怖组织罪；二是教唆煽动性质的犯罪构成，如传授犯罪方法罪。

【实务问题】

在实践中，需要注意区分未遂犯与迷信犯的界限

迷信犯，是指意图造成某种危害后果而采取迷信方法，如行为人欲杀死仇人，以为盐水能致人死亡，便将盐水给仇人喝。迷信犯与未遂中的不能犯未遂有相似之处。刑法理论上以犯罪行为本身是否既遂为标准，将未遂分为能犯未遂和不能犯未遂。能犯未遂，是指因行为人的行为本身可能达到既遂，但由于行为人意志以外的原因而未得逞，如行为人持枪射击被害人，由于没瞄准而未打中。不能犯未遂，是指因行为人所实施的行为本身就不可能达到既遂而未得逞，包括对象不能犯和手段不能犯。前者如行为人盗窃甲的钱包，结果钱包中没钱；后者如行为人欲毒死乙，但误将白糖当砒霜放入饭菜中。手段不能犯与迷信犯的区别如下：（1）迷信犯所实施的行为与认识完全相同，手段不能犯则产生了认识错误；（2）迷信犯的行为在任何情况下都不可能导致危害结果发生，手段不能犯则可能导致危害结果发生；（3）迷信犯不成立犯罪，手段不能犯则成立犯罪未遂。

第二十四条 [犯罪中止]

在犯罪过程中，自动放弃犯罪或者自动有效地防止犯罪结果发生的，是犯罪中止。

对于中止犯，没有造成损害的，应当免除处罚；造成损害的，应当减轻处罚。

本条是关于犯罪中止的概念及对中止犯处罚原则的规定。

【条文释义】

本条共分为2款。第1款是关于犯罪中止概念的规定。成立犯罪中止应同时

具备以下条件：(1) 必须发生在犯罪过程中。犯罪中止既可能发生在犯罪的预备阶段，也可能发生在犯罪的实行阶段。这里的“犯罪过程”，是犯罪既遂之前的整个犯罪过程。犯罪既遂后的任何主动弥补损失的行为都不是犯罪中止，只能作为悔罪表现在量刑时予以考虑。(2) 必须是自动放弃犯罪或自动有效地防止犯罪结果发生。这里的“自动放弃犯罪”，是指行为人在着手实行犯罪之前，主动放弃并停止着手实施犯罪，或者在着手实施犯罪之后，犯罪结果发生之前，主动放弃继续犯罪。“自动有效地防止犯罪结果发生”，是指行为人在已经着手实施犯罪后，犯罪结果发生之前，主动放弃继续犯罪，并主动采取积极措施防止了犯罪结果的发生。如果行为人出于杀人的故意，在完全有条件把被害人杀死的情况下，主动放弃犯罪并将被害人送医院救治，避免了被害人死亡的结果，行为人成立中止；如果行为人采取了积极措施，仍然没有避免被害人死亡的结果，则不能认定犯罪中止。

第2款规定了对中止犯的处罚原则。由于犯罪中止可以在一定程度上避免犯罪结果的发生，说明中止犯的人身危险性已经消除或者减弱，对中止犯应减免处罚，这有利于鼓励行为人中止犯罪。

【实务问题】

在实践中，认定犯罪中止应注意以下三点：(1) 行为人必须是真实地放弃犯罪，如果是时机不成熟暂时停止犯罪并伺机继续犯罪的，不能认定犯罪中止。(2) 行为人自动放弃重复侵害行为的，应认定为犯罪中止，而不是犯罪既遂。(3) 实行行为终了，中止行为成立要求行为人必须作出实质的努力，该行为对防止犯罪结果发生起到了决定性的作用。如果行为人在杀人后，被害人尚未死亡时，喊了一声“救人啊”，便逃走了，即使被害人被他人送医院救治后脱险，行为人也不成立犯罪中止。

第三节 共同犯罪

第二十五条 [共同犯罪]

共同犯罪是指二人以上共同故意犯罪。

二人以上共同过失犯罪，不以共同犯罪论处；应当负刑事责任的，按照他们所犯的罪分别处罚。

本条是关于共同犯罪的规定。

【条文释义】

本条共分为2款。第1款规定了什么是共同犯罪。共同犯罪成立应具备以下

条件:

(1) 犯罪主体必须是2人以上,而且必须是达到刑事责任年龄、具备刑事责任能力的自然人。达到刑事责任年龄、具备刑事责任能力的人,支配没有达到刑事责任年龄、不具备刑事责任能力的人实施犯罪行为的,不构成共同犯罪。利用者在刑法理论上被称为间接正犯。

(2) 各行为人必须具有共同犯罪的故意。这里有两层意思:一是具有共同的认识因素。这是指共同行为人不仅认识到自己在故意地实施犯罪,而且还认识到有其他行为人和自己一起共同配合实施犯罪。二是具有共同的意志因素。这是指共同行为人明知共同犯罪行为会造成某种危害社会的结果,并且希望或者放任这种危害结果发生。犯罪的共同故意,使共同行为人之间的行为彼此联系,相互配合,形成一致的共同犯罪活动。

(3) 各行为人必须具有共同犯罪的行为。各个共同行为人的行为和所发生的犯罪结果之间,都具有因果关系。共同犯罪的行为包括实行行为、组织行为、帮助行为。共同犯罪中的“实行行为”,是指直接实行《刑法》分则规定的行为。“组织行为”,是指组织犯所实施的指挥、策划、领导犯罪的行为。“帮助行为”,是指为其他共同行为人实行犯罪创造便利条件,在共同犯罪中起次要或辅助作用的行为。

第2款是关于2人以上共同过失犯罪的处理规定。本款规定包含了两层意思:一是2人以上共同过失犯罪,不以共同犯罪论处,即由于2人以上共同过失犯罪造成同一危害结果的,不以共同犯罪定罪量刑。这也从另一方面说明共同犯罪必须是共同故意犯罪。二是由于2人以上共同过失犯罪造成危害结果,应当负刑事责任的,按照他们所犯的罪分别处罚,而不以共同犯罪论处。

【实务问题】

在实践中,根据“共同故意”这一条件的要求,下列情况不成立共同犯罪:

(1) 共同过失犯罪的,不成立共同犯罪。共同犯罪之所以比单独犯罪具有更大的危害性,其原因在于它是基于共同犯罪的故意结成的犯罪活动的整体。过失犯罪就不具有共同犯罪所要求的那种整体性。共同过失犯罪时,只根据各人过失犯罪情况定罪量刑即可,不以共同犯罪论处。

(2) 故意犯罪行为与过失犯罪行为缺少共同的故意,因而不成立共同犯罪。

(3) 同时犯不成立共同犯罪。同时犯,是指2人以上同时以各自行为侵害同一对象,但彼此之间无意思联络的情况。例如,甲、乙趁丙不在家之际,不谋而合同时入室盗窃,由于二者主观上没有意思联络,故不成立共同犯罪。

(4) 实行过限,即实行行为超出了原先的预谋,不成立共同犯罪。例如,甲与乙共同盗窃丙的财物,甲盗窃完毕后即逃离现场,乙除了实施盗窃行为之

外，还在被丙发现后，将丙打成重伤，对此甲毫不知情，甲成立盗窃罪的共同犯罪，但不成立抢劫罪的共同犯罪。

(5) 事前无通谋的窝藏、包庇、窝藏赃物、销售赃物等行为，不构成共同犯罪。但如果事前有通谋的，则成立共同犯罪。

(6) 共同犯罪的犯罪形态。就共同正犯而言，当所有正犯都自动中止犯罪时，均成立中止犯。共同正犯中的一部分正犯自动停止犯罪，并组织其他正犯实施犯罪或防止结果发生的，这部分正犯就是中止犯，其他被阻止实施犯罪的则是未遂犯。如果共同正犯中一部分正犯中止自己的行为，其他正犯的行为导致结果发生时，均成立既遂。如果参与共同谋划实施共同犯罪的人实施了部分行为，其他人完成了全部犯罪，实施部分犯罪的人也构成既遂。例如，甲、乙、丙一起准备工具预谋某日抢劫，当日甲没有前往，而由乙、丙实施抢劫，甲也构成抢劫既遂，这就是刑法理论上的“部分行为全部责任”。教唆犯、帮助犯自动中止教唆行为、帮助行为，并阻止实行犯的行为或其结果时，成立教唆犯、帮助犯的中止犯。停止对于教唆犯、帮助犯来说是出于意志以外的原因时，教唆犯、帮助犯属未遂犯。

第二十六条 [主犯]

组织、领导犯罪集团进行犯罪活动的或者在共同犯罪中起主要作用的，是主犯。

三人以上为共同实施犯罪而组成的较为固定的犯罪组织，是犯罪集团。

对组织、领导犯罪集团的首要分子，按照集团所犯的全部罪行处罚。

对于第三款规定以外的主犯，应当按照其所参与的或者组织、指挥的全部犯罪处罚。

本条是关于主犯和犯罪集团的定义及对犯罪集团首要分子、主犯如何处罚的规定。

【条文释义】

本条共分为4款。第1款规定了主犯的范围。按照相关立法规定，主犯应分为两类：(1) 首要分子，包括在犯罪集团中起组织、领导作用的首要分子。“组织”，主要是指为首纠集他人组成犯罪集团，使集团成员固定或基本固定。联系《刑法》第97条规定，“领导”就是指“策划”“指挥”。“策划”，主要是指为犯罪集团的犯罪活动出谋划策，主持制订犯罪活动计划。“指挥”，主要是指根据犯罪集团的计划，直接指使、安排集团成员的犯罪活动。从司法实践看，犯罪集团的组织者通常又策划、指挥集团的犯罪活动，但有的也存在分工情况。只要

从事上述活动之一的，便是首要分子，故犯罪集团中的首要分子既可以是1人，也可以是2人以上。(2) 其他在犯罪集团或一般共同犯罪中起主要作用的犯罪分子，即在犯罪集团中除首要分子以外的在共同犯罪中对犯罪的组织、实施、完成起决定或重要作用的犯罪分子。

第2款规定了犯罪集团，即3人以上为共同实施犯罪而组成的较为固定的犯罪组织。犯罪集团通常具有以下特征：(1) 人数较多，即3人以上，2人不足以成为集团。(2) 较为固定。表现在有明显的首要分子，重要成员固定或基本固定，一般有分工，较长时间内存在。(3) 目的明确。犯罪集团的形成是为了反复多次实施一种或数种犯罪行为；集团的犯罪活动通常有预谋、有计划地进行，即便是突发性作案，往往也是在集团的总的犯罪故意支配下进行的。(4) 危害严重。犯罪集团成员较多，能够实施单个人或一般共同犯罪人难以实施的重大犯罪，一般有预谋、有计划，社会危害性严重。

第3款和第4款规定了对主犯的处罚。对于犯罪集团的首要分子，按照犯罪集团所犯的全部罪行处罚，即首要分子要对其组织、领导的犯罪集团进行犯罪活动的全部罪行承担刑事责任。需要说明的是，这里的“集团所犯的全部罪行”，并不是指集团全体成员所犯的全部罪行，集团成员超出集团犯罪计划，独自实施的犯罪行为，不属于集团所犯的罪行，首要分子对此不承担刑事责任。对于犯罪集团首要分子之外的主犯，按照其所参与的或者组织、指挥的全部犯罪处罚。立法作此规定，也是考虑到首要分子之外的主犯在共同犯罪中的作用和造成的社会危害性相对于首要分子来说小些。

【实务问题】

1. 在实践中，需要对主犯和首要分子两个概念进行区分。如前所述，犯罪集团中的首要分子一般系主犯，但主犯还包括其他起主要作用的犯罪分子，这部分人就不是首要分子。所以，主犯不能等同于首要分子，二者虽然在一定范围内存在交叉，但是完全不同的两个概念，需要根据具体案情来分析判断。

2. 根据《刑法》的规定，聚众犯罪可以分为两类：一类是属于共同犯罪的聚众犯罪。例如，《刑法》第317条第2款规定的暴动越狱罪和聚众持械劫狱罪，首要分子、积极参加者和其他参加者均应承担刑事责任。另一类聚众犯罪是否属于共同犯罪，则要依案件的具体情况而定。例如，《刑法》第291条规定的聚众扰乱公共场所秩序、交通秩序罪，《刑法》规定只处罚首要分子，故只有当首要分子为3人以上时，才构成共同犯罪。但首要分子只有1人时，不成立共同犯罪。

第二十七条 [从犯]

在共同犯罪中起次要或者辅助作用的，是从犯。

对于从犯，应当从轻、减轻处罚或者免除处罚。

本条是关于从犯的规定。

【条文释义】

本条共分为2款。第1款规定了从犯的概念。包括两种情况：一是在共同犯罪中起次要作用的犯罪分子，这主要是指直接参加犯罪构成要件行为的实行，但仅起次要作用；二是在共同犯罪中起辅助作用的犯罪分子，即为共同犯罪提供方便、帮助创造条件的犯罪分子，主要是指帮助犯。

第2款规定了对从犯的处罚。对于从犯应当从轻、减轻处罚或者免除处罚。这主要是考虑到从犯在共同犯罪中的作用和产生的危害后果较轻。

【实务问题】

对于从犯并没有规定要比照主犯减免处罚，这一点需要注意。

第二十八条 [胁从犯]

对于被胁迫参加犯罪的，应当按照他的犯罪情节减轻处罚或者免除处罚。

本条是关于对胁从犯的处罚的规定。

【条文释义】

这里的“被胁迫”，是指因受到暴力威胁等精神强制而被迫参加犯罪活动。之所以对胁从犯追究刑事责任，是因为其虽然受到胁迫，但其意志仍然是自由的，其精神强制区别于失去意志自由的身体强制，如果行为人身完全受强制、完全丧失意志自由时实施了某种行为，由于主观上没有罪过，不构成胁从犯。例如，抢劫犯持枪抢劫银行，用枪逼迫银行职员打开保险柜，银行职员因为完全丧失意志自由，不构成抢劫罪的胁从犯。

对于被胁迫参加犯罪的，应当按照其犯罪情节减轻处罚或者免除处罚。这里的“犯罪情节”，主要包括两个方面：一是被胁迫的程度；二是在共同犯罪中所起的作用。

【实务问题】

实践中有些行为人开始受到胁迫犯罪，后发生变化，积极主动犯罪，并在共同犯罪中起到了主要作用，就不宜认定为胁从犯并对其减免处罚。

第二十九条 [教唆犯]

教唆他人犯罪的，应当按照他在共同犯罪中所起的作用处罚。教唆不满十八周岁的人犯罪的，应当从重处罚。

如果被教唆的人没有犯被教唆的罪，对于教唆犯，可以从轻或者减轻处罚。

本条是关于对教唆犯的处罚的规定。

【条文释义】

本条共分为2款。教唆犯是以授意、怂恿、劝说、利诱或者其他方法故意唆使他人犯罪的人。其成立条件如下：（1）就教唆对象而言，必须是教唆达到法定年龄、具有辨认和控制自己行为能力的人。否则，不成立教唆犯，而成立间接正犯，如成年人唆使10岁儿童杀人的，成立故意杀人罪的间接正犯。（2）就客观方面而言，必须有教唆他人犯罪的行为，即教唆行为。教唆行为的实质是引起他人的犯罪故意。教唆行为必须是唆使他人实施较为特定犯罪的行为，让他人实施所谓不特定犯罪的，难以认定为教唆行为。但是，只要所教唆的是较为特定的犯罪，即使该犯罪的对象暂时不存在，而是以出现对象为条件的，也不失为教唆行为。例如，教唆盗窃的，虽然还没有出现被盗窃对象，也成立教唆行为。教唆行为的形式既可以是口头的，也可以是书面的，还可以采取劝告、引诱、怂恿、命令、哀求、威胁等，但如果威胁、强迫达到了被教唆人丧失意志自由的程度，则成立间接正犯。教唆行为成立不要求行为人就具体犯罪的时间、地点、方法、手段等作出指示。（3）就主观方面而言，必须有教唆故意。教唆犯只能由故意构成，过失不可能成立教唆犯。

第1款规定了教唆犯一般情况下的处罚原则和从重处罚的情形，即教唆他人犯罪的，应当按照他在共同犯罪中所起的作用处罚。教唆犯“在共同犯罪中所起的作用”，是指教唆犯实施教唆行为所采取的方法、手段及教唆的程度，对完成共同犯罪所起的作用。教唆犯在共同犯罪中起主要作用的，按主犯处罚；起次要作用的，按从犯处罚。教唆不满18周岁的人犯罪的，应当从重处罚。这是出于对未成年人的保护，也是考虑到未成年人思想尚未成熟，社会阅历浅，教唆未成年人犯罪具有较大的社会危害性而作的专门规定。

第2款是关于对教唆犯从轻或者减轻处罚的规定。被教唆的人没有犯被教唆的罪，对于教唆犯，可以从轻或者减轻处罚。包括两种情况：一是教唆犯的教唆对被教唆人没有起到促成犯意、实施犯罪的作用，被教唆人既没有实施教唆犯教唆的犯罪，也没有实施其他犯罪；二是被教唆人没有犯被教唆的罪，但因受教唆而犯了其他罪。考虑到实践中，教唆人没有犯被教唆的罪的实际情况较为复杂，不能一概从轻或者减轻处罚，所以立法在这里用了“可以”，而没有用“应当”。

【实务问题】

在实践中，认定教唆犯时应注意以下问题：第一，对教唆犯，应当依照他所教唆的罪定罪，而不能定教唆罪，如教唆他人抢劫的，定抢劫罪；教唆他人放火的，定放火罪。如果被教唆的人对被教唆的罪产生误解，实施了其他犯罪，或者在犯罪时超出了被教唆之罪的范围，教唆犯只对自己所教唆的犯罪承担刑事责任。第二，对于间接教唆也应按教唆犯处罚。间接教唆，是指教唆教唆者的情况，如甲教唆乙，让乙教唆丙实施故意杀人，甲的行为就是间接教唆。对于间接教唆，也应按教唆犯处罚，即按照所教唆的罪定罪处罚。

第四节 单位犯罪

第三十条 [单位犯罪的概念]

公司、企业、事业单位、机关、团体实施的危害社会的行为，法律规定为单位犯罪的，应当负刑事责任。

本条是关于单位犯罪概念的规定。

【条文释义】

单位犯罪，是区别于自然人犯罪的一种特殊犯罪形态，是指以单位为主体的犯罪。单位犯罪，既不是单位各个成员犯罪的集合，也不是单位的所有成员共同犯罪。这里的“单位”包括公司、企业、事业单位、机关、团体，既包括法人，也包括非法人组织。上述单位实施的危害社会的行为，法律规定为单位犯罪的，应当负刑事责任。这种将社会危险较大，容易由单位实施的危害社会行为规定为单位犯罪，体现了罪刑法定原则。1979年《刑法》中没有规定单位犯罪，1997年修订后的《刑法》采用总则与分则相结合的方式确定了单位犯罪及其刑事责任。单位犯罪有三个基本特征：（1）单位犯罪的主体包括公司、企业、事业单位；“公司、企业、事业单位”的范围，根据最高人民法院《关于审理单位犯罪案件具体应用法律有关问题的解释》第1条的规定，单位既包括国有、集体所有的公司、企业、事业单位，也包括依法设立的合资经营、合作经营企业和具有法人资格的独资、私营等公司、企业、事业单位。（2）只有法律明文规定单位可以成为犯罪主体的，才能追究单位的刑事责任。（3）单位犯罪与自然人犯罪一样，要求有故意与过失，有时还要求特定的目的。认定单位犯罪的故意，要求单位的决策机构按照单位的决策程序作出了故意犯罪的决定；认定单位犯罪的过失，也要求单位作出的行为是由单位的决策机构按照单位的决策程序作出的，并